

平成30年度

中間市決算審査及び
基金運用状況審査意見書

一般会計
特別会計

中間市監査委員

元中監第 123 号
令和元年 8 月 16 日

中間市長 福田 浩 様

中間市監査委員 武藤 淳
中間市監査委員 安田 明美

平成 30 年度中間市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度中間市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定められた書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1.	決算の概要	2
(1)	決算状況	2
(2)	財政収支の状況	4
2.	一般会計	5
(1)	決算概況	5
(2)	収支状況	5
(3)	財政構造	6
(4)	歳入	7
(5)	歳出	19
3.	特別会計	30
(1)	決算概況	30
(2)	収支状況	30
(3)	財政構造	32
(4)	会計別決算状況	33
4.	財産に関する調書	51
5.	基金運用状況	52
6.	むすび	54
	審査資料	56

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
- 3 前年度との比較は、原則として各項目の差引数値を算出し、その値を千円単位に四捨五入しており、増減比は各項目の円単位の数値で比率を算出している。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値がない場合又は比率で計算不能の場合
 - 「△」…… 負数を示し、増減を示すときは減を表す
 - 「皆増」…… 全額増の割合を表す
 - 「皆減」…… 全額減の割合を表す

中間市歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 平成30年度 一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
- 平成30年度 住宅新築資金等特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 地域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 公共用地先行取得特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算
- 平成30年度 介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)歳入歳出決算
- 平成30年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 平成30年度 高額療養費支払資金貸付基金、奨学資金貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月1日から8月16日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を会計課所管の関係帳簿、証書類に基づき調査照合を行い、その合規性、計数の正確性、予算執行の適否に重点をおき審査を行った。

また、各運用基金は設置目的に沿って効率的に運用されているか等の審査を行った。

なお、審査に当たっては、各課等から提出された関係書類に基づき、関係職員から決算内容等の補足説明を聴取する方法により実施し、現金出納検査及び定期監査等の結果も参考として審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、その計数は正確であり、平成30年度の決算は適正に表示されているものと認められた。

また、各運用基金は、設置目的に沿って運用され計数も正確であると認められた。

なお、各会計の歳入歳出決算の計数分析等については、「審査資料」として末尾に添付しているため、参照されたい。

1. 決算の概要

(1) 決算状況

① 総計決算額

平成30年度における一般会計及び特別会計の総計決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入 (A)		歳出 (B)		差引額 (A-B)
		決算額	収入率	決算額	執行率	
一般会計	18,818,984	17,979,617	95.5%	17,560,421	93.3%	419,196
特別会計	14,790,037	13,031,587	88.1%	14,071,920	95.1%	△ 1,040,333
国民健康保険事業	6,355,350	5,052,811	79.5%	6,002,243	94.4%	△ 949,432
住宅新築資金等	345,540	7,518	2.2%	344,933	99.8%	△ 337,415
地域下水道事業	89,590	87,929	98.1%	86,890	97.0%	1,039
公共下水道事業	2,067,917	1,921,759	92.9%	1,918,510	92.8%	3,249
公共用地先行取得	100	0	0%	0	0%	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,110,810	5,123,983	100.3%	4,911,719	96.1%	212,264
介護保険事業 (サービス事業勘定)	30,640	41,693	136.1%	28,096	91.7%	13,597
後期高齢者医療	790,090	795,894	100.7%	779,529	98.7%	16,365
合計	33,609,021	31,011,204	92.3%	31,632,341	94.1%	△ 621,137

一般会計・特別会計合計の総計決算状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比	
歳入	予算現額	36,406,662	2.8%	35,656,023	△ 2.1%	33,609,021	△ 5.7%
	収入済額	32,918,044	0.3%	32,808,415	△ 0.3%	31,011,204	△ 5.5%
	収入率	90.4%	-	92.0%	-	92.3%	-
歳出	予算現額	36,406,662	2.8%	35,656,023	△ 2.1%	33,609,021	△ 5.7%
	支出済額	33,889,261	0.0%	33,541,686	△ 1.0%	31,632,341	△ 5.7%
	執行率	93.1%	-	94.1%	-	94.1%	-
差引額	△ 971,217	△ 7.8%	△ 733,271	△ 24.5%	△ 621,137	△ 15.3%	

総計決算額の歳入は31,011,204千円で前年度と比べると、1,797,211千円(5.5%)減少し、歳出は31,632,341千円で前年度と比べると、1,909,345千円(5.7%)の減少となっている。

各会計別に見ると、一般会計は419,196千円の黒字、特別会計では1,040,333千円の赤字決算であり、一般会計、特別会計を合計すれば621,137千円の赤字決算となっている。

② 純計決算額

総計決算額においては、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出純計決算表

区分	歳 入			歳 出			歳入歳出差 引過不足額 (A-B)
	決算額	繰入額	差引純計額 (A)	決算額	繰出額	差引純計額 (B)	
一般会計	17,979,617	0	17,979,617	17,560,421	2,166,313	15,394,108	2,585,509
特別会計	13,031,587	2,166,313	10,865,274	14,071,920	0	14,071,920	△ 3,206,646
国民健康保険事業	5,052,811	532,673	4,520,138	6,002,243	0	6,002,243	△ 1,482,105
住宅新築資金等	7,518	0	7,518	344,933	0	344,933	△ 337,415
地域下水道事業	87,929	30,400	57,529	86,890	0	86,890	△ 29,361
公共下水道事業	1,921,759	674,000	1,247,759	1,918,510	0	1,918,510	△ 670,751
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,123,983	730,806	4,393,177	4,911,719	0	4,911,719	△ 518,542
介護保険事業 (サービス事業勘定)	41,693	0	41,693	28,096	0	28,096	13,597
後期高齢者医療	795,894	198,434	597,460	779,529	0	779,529	△ 182,069
合計	31,011,204	2,166,313	28,844,891	31,632,341	2,166,313	29,466,028	△ 621,137

一般会計・特別会計合計の純計決算状況

区 分		28年度		29年度		30年度	
		金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入	収入済額	32,918,044	0.3%	32,808,415	△ 0.3%	31,011,204	△ 5.5%
	重複額	2,236,021	2.7%	2,101,091	△ 6.0%	2,166,313	3.1%
	差引収入済額	30,682,023	0.1%	30,707,324	0.1%	28,844,891	△ 6.1%
歳出	支出済額	33,889,261	0.0%	33,541,686	△ 1.0%	31,632,341	△ 5.7%
	重複額	2,236,021	2.7%	2,101,091	△ 6.0%	2,166,313	3.1%
	差引支出済額	31,653,240	△ 0.1%	31,440,595	△ 0.7%	29,466,028	△ 6.3%
歳入歳出差引額		△ 971,217	△ 7.8%	△ 733,271	△ 24.5%	△ 621,137	△ 15.3%

純計決算額の歳入は28,844,891千円で前年度と比べると、1,862,433千円(6.1%)減少し、歳出は29,466,028千円で前年度と比べると、1,974,567千円(6.3%)の減少となっている。

(2) 財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

各会計別財政収支状況表

(単位:千円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B)=(C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質 収支 (C-D)=(E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E-F)
一般会計	17,979,617	17,560,421	419,196	1,063	418,133	369,437	48,696
特別会計	13,031,587	14,071,920	△ 1,040,333	16	△ 1,040,349	△ 1,118,673	78,324
国民健康保険事業	5,052,811	6,002,243	△ 949,432	0	△ 949,432	△ 1,013,928	64,496
住宅新築資金等	7,518	344,933	△ 337,415	0	△ 337,415	△ 343,850	6,435
地域下水道事業	87,929	86,890	1,039	0	1,039	1,319	△ 280
公共下水道事業	1,921,759	1,918,510	3,249	16	3,233	3,462	△ 229
公共用地先行取得	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,123,983	4,911,719	212,264	0	212,264	207,677	4,587
介護保険事業 (サービス事業勘定)	41,693	28,096	13,597	0	13,597	9,547	4,050
後期高齢者医療	795,894	779,529	16,365	0	16,365	17,100	△ 735
総合計	31,011,204	31,632,341	△ 621,137	1,079	△ 622,216	△ 749,236	127,020

一般会計・特別会計合計の財政収支の状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入総額	32,918,044	0.3%	32,808,415	△ 0.3%	31,011,204	△ 5.5%
歳出総額	33,889,261	0.0%	33,541,686	△ 1.0%	31,632,341	△ 5.7%
形式収支	△ 971,217	△ 7.8%	△ 733,271	△ 24.5%	△ 621,137	△ 15.3%
翌年度へ繰り越すべき財源	5,778	△ 56.6%	15,965	176.3%	1,079	△ 93.2%
実質収支額	△ 976,995	△ 8.4%	△ 749,236	△ 23.3%	△ 622,216	△ 17.0%
単年度収支	89,415	18.8%	227,760	154.7%	127,020	△ 44.2%

全会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、621,137千円の赤字である。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、622,216千円の赤字となり、単年度収支では127,020千円の黒字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は112,134千円(15.3%)増加し、実質収支額は127,020千円(17.0%)増加し、単年度収支は100,740千円(44.2%)減少している。

2. 一般会計

(1) 決算概況

一般会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

一般会計の歳入歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分		28年度		29年度		30年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	19,271,782	2.7%	18,907,333	△ 1.9%	18,818,984	△ 0.5%
	収入済額	18,143,778	0.1%	17,937,517	△ 1.1%	17,979,617	0.2%
	収入率	94.1%	-	94.9%	-	95.5%	-
歳出	予算現額	19,271,782	2.7%	18,907,333	△ 1.9%	18,818,984	△ 0.5%
	支出済額	17,713,363	△ 0.1%	17,552,145	△ 0.9%	17,560,421	0.0%
	執行率	91.9%	-	92.8%	-	93.3%	-
差引額		430,415	6.5%	385,372	△ 10.5%	419,196	8.8%

一般会計決算額の歳入は 17,979,617 千円で前年度と比べると、42,100 千円 (0.2%) 増加し、歳出は 17,560,421 千円で前年度と比べると、8,276 千円 (0.0%) 増加している。

(2) 収支状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
歳入総額	18,143,778	0.1%	17,937,517	△ 1.1%	17,979,617	0.2%
歳出総額	17,713,363	△ 0.1%	17,552,145	△ 0.9%	17,560,421	0.0%
形式収支	430,415	6.5%	385,372	△ 10.5%	419,196	8.8%
翌年度へ繰り越すべき財源	5,700	△ 57.1%	15,935	179.5%	1,063	△ 93.3%
実質収支額	424,715	8.6%	369,437	△ 13.0%	418,133	13.2%
単年度収支	33,804	△ 168.6%	△ 55,278	△ 263.5%	48,696	△ 188.1%

一般会計の形式収支については、419,196 千円の黒字である。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、418,133 千円の黒字となり、単年度収支は 48,696 千円の黒字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 33,824 千円 (8.8%) 増加し、実質収支額は 48,696 千円 (13.2%) 増加し、単年度収支は 103,974 千円 (188.1%) 増加している。

(3) 財政構造

歳入決算額の財源別分類は、次表のとおりである。

歳入における自主・依存財源別の状況

(単位:千円)

区分	28年度			29年度			30年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
自主財源	5,966,685	32.9%	4.3%	5,831,054	32.5%	△ 2.3%	6,399,608	35.6%	9.8%
市税	3,980,794	21.9%	0.4%	4,004,156	22.3%	0.6%	4,006,048	22.3%	0.0%
分担金及び負担金	112,270	0.6%	△ 5.3%	112,254	0.6%	△ 0.0%	115,097	0.6%	2.5%
使用料及び手数料	171,895	1.0%	△ 2.0%	171,743	1.0%	△ 0.1%	164,814	0.9%	△ 4.0%
財産収入	32,155	0.2%	△ 24.2%	28,574	0.2%	△ 11.1%	76,561	0.4%	167.9%
寄附金	21,224	0.1%	1245.5%	350,100	2.0%	1549.6%	542,485	3.0%	55.0%
繰入金	933,000	5.2%	127.6%	440,000	2.5%	△ 52.8%	800,000	4.4%	81.8%
繰越金	404,205	2.2%	△ 33.3%	430,415	2.4%	6.5%	385,372	2.1%	△ 10.5%
諸収入	311,142	1.7%	△ 22.9%	293,812	1.6%	△ 5.6%	309,232	1.7%	5.2%
依存財源	12,177,093	67.1%	△ 1.9%	12,106,463	67.5%	△ 0.6%	11,580,009	64.4%	△ 4.3%
地方譲与税	111,993	0.6%	△ 1.2%	111,694	0.6%	△ 0.3%	112,873	0.6%	1.1%
利子割交付金	3,808	0.0%	△ 49.7%	6,875	0.0%	80.5%	5,963	0.0%	△ 13.3%
配当割交付金	12,424	0.1%	△ 41.7%	17,737	0.1%	42.8%	13,217	0.1%	△ 25.5%
株式等譲渡所得割交付金	8,232	0.0%	△ 58.4%	18,711	0.1%	127.3%	12,075	0.1%	△ 35.5%
地方消費税交付金	673,581	3.7%	△ 12.6%	670,552	3.7%	△ 0.4%	674,296	3.8%	0.6%
自動車取得税交付金	29,816	0.2%	16.2%	40,987	0.2%	37.5%	42,877	0.2%	4.6%
地方特例交付金	18,063	0.1%	13.4%	20,911	0.1%	15.8%	24,305	0.1%	16.2%
地方交付税	5,312,508	29.3%	△ 3.2%	5,294,222	29.5%	△ 0.3%	5,221,110	29.0%	△ 1.4%
交通安全対策特別交付金	10,342	0.1%	△ 8.7%	9,998	0.1%	△ 3.3%	9,592	0.1%	△ 4.1%
国庫支出金	3,882,056	21.4%	8.0%	3,673,715	20.5%	△ 5.4%	3,545,314	19.7%	△ 3.5%
県支出金	1,097,653	6.0%	0.4%	1,115,205	6.2%	1.6%	1,182,434	6.6%	6.0%
市債	1,016,617	5.6%	△ 18.5%	1,125,856	6.3%	10.7%	735,953	4.1%	△ 34.6%
合計	18,143,778	100.0%	0.1%	17,937,517	100.0%	△ 1.1%	17,979,617	100.0%	0.2%

自主財源は 6,399,608 千円で、前年度に比べ 568,554 千円 (9.8%) の増加となっている。これは、繰入金で 360,000 千円 (81.8%)、寄附金で 192,385 千円 (55.0%) 増加したことなどによるものである。依存財源は 11,580,009 千円で、前年度に比べ 526,454 千円 (4.3%) の減少となっている。これは、市債で 389,903 千円 (34.6%)、国庫支出金で 128,401 千円 (3.5%) 減少したことなどによるものである。

また、歳入総額に対する自主及び依存財源の構成比率は、自主財源が 35.6%、依存財源が 64.4%となっており、この比率を前年度と比べると自主財源に 3.1 ポイント移行したが、依存財源に頼っている財政構造が続いている。

(4) 歳入

一般会計の歳入における決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	19,271,782	2.7%	18,907,333	△ 1.9%	18,818,984	△ 0.5%
調定額	18,966,452	0.5%	18,474,575	△ 2.6%	18,620,944	0.8%
収入済額	18,143,778	0.1%	17,937,517	△ 1.1%	17,979,617	0.2%
不納欠損額	45,337	163.0%	16,207	△ 64.3%	17,715	9.3%
収入未済額	777,338	7.1%	520,850	△ 33.0%	623,612	19.7%
繰越調定額	458,133	27.3%	236,807	△ 48.3%	380,387	60.6%
実質収入未済額	319,205	△ 12.7%	284,043	△ 11.0%	243,225	△ 14.4%
予算現額に対する収入率	94.1%	-	94.9%	-	95.5%	-
調定額に対する収入率	95.7%	-	97.1%	-	96.6%	-

一般会計の歳入決算状況は、調定額 18,620,944 千円に対する収入済額は 17,979,617 千円、不納欠損額は 17,715 千円となり、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は 623,612 千円となっている。この収入未済額は、翌年度に繰り越される繰越調定額 380,387 千円を含んでいるため、それを差し引いた実質収入未済額は 243,225 千円となっている。

これらの収入状況を前年度と比べると、調定額は 146,369 千円 (0.8%) の増加、収入済額は 42,100 千円 (0.2%) の増加、不納欠損額は 1,508 千円 (9.3%) の増加、収入未済額は 102,762 千円 (19.7%) の増加、繰越調定額は 143,580 千円 (60.6%) の増加、実質収入未済額は 40,818 千円 (14.4%) の減少となっている。

また、款別にみると、収入済額の構成比率の上位は、地方交付税が 29.0%で最も高く、次いで市税が 22.3%、国庫支出金が 19.7%、県支出金が 6.6%の順となっており、これらの 4 科目で 77.6%を占めている。更に前年度と比べると、繰入金、寄附金、県支出金などが増額となり、市債、繰越金、国庫支出金などが減額となっている。

一般会計の歳入における各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市税

市税の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	3,890,421	△ 0.3%	3,922,846	0.8%	3,826,674	△ 2.5%
調定額	4,170,208	△ 0.4%	4,163,107	△ 0.2%	4,134,584	△ 0.7%
収入済額	3,980,794	0.4%	4,004,156	0.6%	4,006,048	0.0%
不納欠損額	16,721	15.5%	10,830	△ 35.2%	8,382	△ 22.6%
収入未済額	172,693	△ 16.7%	148,120	△ 14.2%	120,154	△ 18.9%
予算現額に対する収入率	102.3%	-	102.1%	-	104.7%	-
調定額に対する収入率	95.5%	-	96.2%	-	96.9%	-

収入済額は 4,006,048 千円で、前年度に比べ 1,892 千円 (0.0%) の増加となっている。
また、一般会計の歳入総額に占める割合は 22.3% となっている。

不納欠損額は 8,382 千円で、前年度に比べ 2,448 千円 (22.6%) の減少となっている。

更に翌年度への滞納繰越額となる収入未済額は、現年度分と過年度分あわせて 120,154 千円となっており、前年度に比べ 27,966 千円 (18.9%) の減少となっている。

以上により、市税の徴収率は 96.9% となっている。

市税の徴収事務については、非常に厳しい社会情勢の中での鋭意努力の結果、過去 3 年間、徴収率の改善が継続して図られており、収入未済額の減少を維持している。

市税収入済額の状況

(単位:千円)

区分	28年度			29年度			30年度		
	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
市民税	1,734,495	43.6%	△ 1.2%	1,769,756	44.2%	2.0%	1,805,374	45.1%	2.0%
個人市民税	1,515,312	38.1%	0.5%	1,503,382	37.5%	△ 0.8%	1,550,038	38.7%	3.1%
法人市民税	219,183	5.5%	△ 11.6%	266,374	6.7%	21.5%	255,336	6.4%	△ 4.1%
固定資産税	1,513,500	38.0%	1.8%	1,519,789	38.0%	0.4%	1,490,263	37.2%	△ 1.9%
固定資産税	1,476,282	37.1%	1.9%	1,487,208	37.1%	0.7%	1,458,157	36.4%	△ 2.0%
国有資産等交付金	37,219	0.9%	△ 0.0%	32,581	0.8%	△ 12.5%	32,106	0.8%	△ 1.5%
軽自動車税	101,661	2.6%	17.4%	105,462	2.6%	3.7%	109,105	2.7%	3.5%
市たばこ税	331,081	8.3%	△ 3.3%	306,311	7.6%	△ 7.5%	304,863	7.6%	△ 0.5%
都市計画税	300,057	7.5%	1.4%	302,838	7.6%	0.9%	296,443	7.4%	△ 2.1%
合計	3,980,794	100.0%	0.4%	4,004,156	100.0%	0.6%	4,006,048	100.0%	0.0%

市税収入状況を税目別に見ると、市税の根幹をなす市民税の収入済額は 1,805,374 千円で、市税収入の 45.1% を占め、前年度に比べ 35,618 千円 (2.0%) 増加している。

この内訳としては、個人市民税が 1,550,038 千円で前年度に比べ 46,656 千円 (3.1%) 増加、法人市民税が 255,336 千円で 11,038 千円 (4.1%) 減少している。

また、安定的な市税財源である固定資産税の収入済額は 1,490,263 千円で、市税収入の 37.2% を占め、前年度に比べ 29,526 千円 (1.9%) 減少している。

その他の税目では、市たばこ税の収入済額は 304,863 千円で、前年度より 1,448 千円 (0.5%) 減少、都市計画税の収入済額は 296,443 千円で、前年度より 6,395 千円 (2.1%) 減少している。

税目別収入状況

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入率	対調定額 収入率
市民税	1,704,734	1,866,594	1,805,374	5,066	56,154	105.9%	96.7%
個人市民税	1,484,664	1,609,559	1,550,038	4,552	54,969	104.4%	96.3%
法人市民税	220,070	257,035	255,336	514	1,185	116.0%	99.3%
固定資産税	1,423,212	1,538,405	1,490,263	2,197	45,945	104.7%	96.9%
固定資産税	1,391,107	1,506,299	1,458,157	2,197	45,945	104.8%	96.8%
国有資産等交付金	32,105	32,106	32,106	0	0	100.0%	100.0%
軽自動車税	105,762	117,283	109,105	620	7,558	103.2%	93.0%
市たばこ税	305,464	304,863	304,863	0	0	99.8%	100.0%
都市計画税	287,502	307,439	296,443	499	10,497	103.1%	96.4%
合 計	3,826,674	4,134,583	4,006,048	8,382	120,154	104.7%	96.9%
現年度課税分	3,778,374	3,990,159	3,954,582	0	35,577	104.7%	99.1%
滞納繰越分	48,300	144,425	51,466	8,382	84,577	106.6%	35.6%

2 款 地方譲与税

地方譲与税の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	112,666	6.5%	115,229	2.3%	117,322	1.8%
調定額	111,993	△ 1.2%	111,694	△ 0.3%	112,873	1.1%
収入済額	111,993	△ 1.2%	111,694	△ 0.3%	112,873	1.1%
予算現額に対する収入率	99.4%	-	96.9%	-	96.2%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 112,873 千円は、前年度に比べ 1,179 千円 (1.1%) 増加している。

各譲与税の収入済額の内訳については以下のとおりである。

地方譲与税科目別収入状況

(単位:千円)

区分	28年度			29年度			30年度		
	金額	増減額	増減比	金額	増減額	増減比	金額	増減額	増減比
地方揮発油譲与税	32,712	△ 1,705	△ 5.0%	32,364	△ 348	△ 1.1%	32,590	226	0.7%
自動車重量譲与税	79,281	391	0.5%	79,330	49	0.1%	80,283	953	1.2%
合 計	111,993	△ 1,314	△ 1.2%	111,694	△ 299	△ 0.3%	112,873	1,179	1.1%

3 款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	7,795	△ 6.7%	10,668	36.9%	6,738	△ 36.8%
調定額	3,808	△ 49.7%	6,875	80.5%	5,963	△ 13.3%
収入済額	3,808	△ 49.7%	6,875	80.5%	5,963	△ 13.3%
予算現額に対する収入率	48.9%	-	64.4%	-	88.5%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 5,963 千円は、前年度に比べ 912 千円 (13.3%) 減少している。

4 款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	30,732	85.5%	21,725	△ 29.3%	11,429	△ 47.4%
調定額	12,424	△ 41.7%	17,737	42.8%	13,217	△ 25.5%
収入済額	12,424	△ 41.7%	17,737	42.8%	13,217	△ 25.5%
予算現額に対する収入率	40.4%	-	81.6%	-	115.6%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 13,217 千円は、前年度に比べ 4,520 千円 (25.5%) 減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	19,883	142.4%	11,125	△ 44.0%	18,162	63.3%
調定額	8,232	△ 58.4%	18,711	127.3%	12,075	△ 35.5%
収入済額	8,232	△ 58.4%	18,711	127.3%	12,075	△ 35.5%
予算現額に対する収入率	41.4%	-	168.2%	-	66.5%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 12,075 千円は、前年度に比べ 6,636 千円 (35.5%) 減少している。

6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	886,701	29.9%	782,500	△ 11.8%	798,150	2.0%
調定額	673,581	△ 12.6%	670,552	△ 0.4%	674,296	0.6%
収入済額	673,581	△ 12.6%	670,552	△ 0.4%	674,296	0.6%
予算現額に対する収入率	76.0%	-	85.7%	-	84.5%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 674,296 千円は、前年度に比べ 3,744 千円 (0.6%) 増加している。

7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	25,570	34.8%	33,490	31.0%	53,470	59.7%
調定額	29,816	16.2%	40,987	37.5%	42,877	4.6%
収入済額	29,816	16.2%	40,987	37.5%	42,877	4.6%
予算現額に対する収入率	116.6%	-	122.4%	-	80.2%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 42,877 千円は、前年度に比べ 1,890 千円 (4.6%) 増加している。

8款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	18,063	13.4%	20,911	15.8%	24,305	16.2%
調定額	18,063	13.4%	20,911	15.8%	24,305	16.2%
収入済額	18,063	13.4%	20,911	15.8%	24,305	16.2%
予算現額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 24,305 千円は、前年度に比べ 3,394 千円 (16.2%) 増加している。

9 款 地方交付税

地方交付税の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	5,282,669	△ 2.6%	5,297,558	0.3%	5,215,736	△ 1.5%
調定額	5,312,508	△ 3.2%	5,294,222	△ 0.3%	5,221,110	△ 1.4%
収入済額	5,312,508	△ 3.2%	5,294,222	△ 0.3%	5,221,110	△ 1.4%
予算現額に対する収入率	100.6%	-	99.9%	-	100.1%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 5,221,110 千円は、前年度に比べ 73,112 千円 (1.4%) 減少している。

最近 6 年間の年度別収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税の推移

(単位:千円)

年度	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税				対前年度 増減率	歳入総額 に占める 割合
				普通交付税	特別交付税	震災復興 特別交付税	総額		
25	8,028,981	3,344,922	4,684,059	4,723,840	828,124	9	5,551,973	△ 0.7%	31.9%
26	8,091,282	3,390,560	4,700,722	4,700,722	817,107	2	5,517,831	△ 0.6%	29.2%
27	8,246,056	3,566,127	4,679,929	4,679,929	807,565	1	5,487,495	△ 0.5%	30.3%
28	8,185,334	3,641,231	4,544,103	4,537,369	775,139	0	5,312,508	△ 3.2%	29.3%
29	8,152,936	3,594,246	4,558,690	4,552,258	741,964	0	5,294,222	△ 0.3%	29.5%
30	8,108,830	3,630,543	4,478,287	4,478,287	742,823	0	5,221,110	△ 1.4%	29.0%

普通交付税 4,478,287 千円は、前年度に比べ 73,971 千円 (1.6%) 減少し、特別交付税 742,823 千円は、859 千円 (0.1%) 増加している。

10 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	12,000	0.0%	12,000	0.0%	12,000	0.0%
調定額	10,342	△ 8.7%	9,998	△ 3.3%	9,592	△ 4.1%
収入済額	10,342	△ 8.7%	9,998	△ 3.3%	9,592	△ 4.1%
予算現額に対する収入率	86.2%	-	83.3%	-	79.9%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 9,592 千円は、前年度に比べ 406 千円 (4.1%) 減少している。

1 1 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減額	増減比
予算現額	114,258	3.9%	111,802	△ 2.1%	106,677	△ 5,125	△ 4.6%
調定額	120,792	△ 6.9%	120,047	△ 0.6%	119,893	△ 153	△ 0.1%
収入済額	112,270	△ 5.3%	112,254	△ 0.0%	115,097	2,843	2.5%
不納欠損額	13	△ 97.6%	606	4561.5%	106	△ 500	△ 82.5%
収入未済額	8,508	△ 20.3%	7,187	△ 15.5%	4,690	△ 2,497	△ 34.7%
予算現額に対する収入率	98.3%	-	100.4%	-	107.9%	-	-
調定額に対する収入率	92.9%	-	93.5%	-	96.0%	-	-

収入済額 115,097 千円は、前年度に比べ 2,843 千円 (2.5%) 増加している。

1 2 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減額	増減比
予算現額	172,714	0.8%	169,373	△ 1.9%	179,961	10,588	6.3%
調定額	182,168	△ 1.2%	181,116	△ 0.6%	172,676	△ 8,440	△ 4.7%
収入済額	171,895	△ 2.0%	171,743	△ 0.1%	164,813	△ 6,930	△ 4.0%
不納欠損額	0	皆減	1,851	-	115	△ 1,736	-
収入未済額	10,273	15.7%	7,522	△ 26.8%	7,748	226	3.0%
予算現額に対する収入率	99.5%	-	101.4%	-	91.6%	-	-
調定額に対する収入率	94.4%	-	94.8%	-	95.4%	-	-

収入済額 164,813 千円は、前年度に比べ 6,930 千円 (4.0%) 減少している。

1 3 款 国庫支出金

国庫支出金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	4,227,676	5.6%	3,940,910	△ 6.8%	3,770,510	△ 4.3%
調定額	4,167,044	7.6%	3,833,222	△ 8.0%	3,735,289	△ 2.6%
収入済額	3,882,056	8.0%	3,673,715	△ 5.4%	3,545,314	△ 3.5%
繰越調定額	284,988	2.8%	159,507	△ 44.0%	189,975	19.1%
予算現額に対する収入率	91.8%	-	93.2%	-	94.0%	-
調定額に対する収入率	93.2%	-	95.8%	-	94.9%	-

収入済額 3,545,314 千円は、前年度に比べ 128,401 千円 (3.5%) 減少している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金各目の収入状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度		
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減額	増減比
民生費国庫負担金	3,161,456	2.9%	3,088,740	△ 2.3%	3,092,657	3,918	0.1%
総務費国庫負担金	-	-	-	-	205	205	皆増
民生費国庫補助金	346,727	130.2%	221,894	△ 36.0%	177,748	△ 44,146	△ 19.9%
衛生費国庫補助金	387	△ 34.8%	374	△ 3.4%	1,824	1,450	387.7%
土木費国庫補助金	203,052	86.3%	197,594	△ 2.7%	179,689	△ 17,905	△ 9.1%
教育費国庫補助金	54,646	△ 60.9%	59,558	9.0%	62,048	2,490	4.2%
総務費国庫補助金	90,015	△ 18.7%	26,463	△ 70.6%	17,012	△ 9,451	△ 35.7%
商工費国庫補助金	-	-	48,650	皆増	-	△ 48,650	皆減
消防費国庫補助金	-	-	-	-	54	54	皆増
総務費委託金	14,797	5462.8%	14,659	△ 0.9%	243	△ 14,416	△ 98.3%
民生費委託金	10,976	△ 1.9%	15,784	43.8%	12,233	△ 3,551	△ 22.5%
教育費委託金	-	-	-	-	1,601	1,601	皆増
合 計	3,882,056	8.0%	3,673,715	△ 5.4%	3,545,314	△ 128,401	△ 3.5%

減少した主な収入は、民生費国庫補助金が収入済額 177,748 千円で、前年度に比べ 44,146 千円 (19.9%) 減少しており、土木費国庫補助金が収入済額 179,689 千円で、前年度に比べ 17,905 千円 (9.1%) 減少している。

1 4 款 県支出金

県支出金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,099,459	△ 1.6%	1,136,831	3.4%	1,225,465	7.8%
調定額	1,098,298	0.3%	1,115,205	1.5%	1,182,434	6.0%
収入済額	1,097,653	0.4%	1,115,205	1.6%	1,182,434	6.0%
繰越調定額	645	△ 62.1%	0	△ 100.0%	0	-
予算現額に対する収入率	99.8%	-	98.1%	-	96.5%	-
調定額に対する収入率	99.9%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 1,182,434 千円は、前年度に比べ 67,229 千円 (6.0%) 増加している。

各目の収入状況は、次表のとおりである。

県支出金各目の収入状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度		
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減額	増減比
県負担金	808,695	4.1%	855,964	5.8%	865,609	9,645	1.1%
民生費県負担金	808,220	4.1%	852,819	5.5%	862,642	9,824	1.2%
土木費県負担金	102	△ 11.3%	2,950	2800.4%	2,584	△ 366	△ 12.4%
権限委譲事務交付金	196	△ 33.6%	196	0.0%	383	187	95.4%
総務費県負担金	177	皆増	0	皆減	-	-	-
県補助金	221,167	△ 0.1%	192,922	△ 12.8%	206,261	13,339	6.9%
民生費県補助金	189,202	5.4%	168,833	△ 10.8%	169,892	1,059	0.6%
衛生費県補助金	1,241	△ 4.2%	1,694	36.5%	3,210	1,516	89.5%
農林水産業費県補助金	18,693	△ 0.3%	10,557	△ 43.5%	11,610	1,054	10.0%
消防費県補助金	3,847	△ 0.5%	3,788	△ 1.5%	3,787	△ 1	△ 0.0%
教育費県補助金	4,117	32.5%	3,847	△ 6.6%	6,054	2,207	57.4%
労働費県補助金	0	皆減	0	-	0	0	-
総務費県補助金	4,067	△ 67.1%	2,233	△ 45.1%	10,380	8,147	364.8%
商工費県補助金	-	-	1,670	皆増	1,204	△ 466	△ 27.9%
土木費県補助金	-	-	300	皆増	123	△ 177	△ 59.0%
委託金	67,791	△ 28.4%	66,318	△ 2.2%	110,564	44,246	66.7%
総務費委託金	62,973	△ 30.4%	61,559	△ 2.2%	78,991	17,432	28.3%
民生費委託金	117	963.6%	100	△ 14.0%	11	△ 89	△ 89.0%
衛生費委託金	14	-	14	0.0%	14	0	0.0%
土木費委託金	4,600	11.0%	4,273	△ 7.1%	31,070	26,797	627.2%
教育費委託金	87	△ 1.1%	372	327.6%	478	106	28.5%
合 計	1,097,653	0.4%	1,115,205	1.6%	1,182,434	67,229	6.0%

増加した主な収入は、土木費委託金が収入済額 31,070 千円で、前年度に比べ 26,797 千円 (627.2%) 増加しており、総務費委託金が収入済額 78,991 千円で、前年度に比べ 17,432 千円 (28.3%) 増加している。

1 5 款 財産収入

財産収入の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減額	増減比
予算現額	65,687	△ 27.0%	44,414	△ 32.4%	83,676	39,262	88.4%
調定額	39,997	△ 19.8%	36,052	△ 9.9%	84,147	48,095	133.4%
収入済額	32,155	△ 24.2%	28,574	△ 11.1%	76,561	47,987	167.9%
不納欠損額	0	-	0	-	2,716	2,716	-
収入未済額	7,842	4.7%	7,478	△ 4.6%	4,869	△ 2,609	△ 34.9%
予算現額に対する収入率	49.0%	-	64.3%	-	91.5%	-	-
調定額に対する収入率	80.4%	-	79.3%	-	91.0%	-	-

収入済額 76,561 千円は、前年度に比べ 47,987 千円 (167.9%) 増加している。

16款 寄附金

寄附金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	6,101	509.5%	351,401	5659.7%	650,001	85.0%
調定額	21,224	1245.5%	350,100	1549.6%	542,485	55.0%
収入済額	21,224	1245.5%	350,100	1549.6%	542,485	55.0%
予算現額に対する収入率	347.9%	-	99.6%	-	83.5%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 542,485 千円は、前年度に比べ 192,385 千円 (55.0%) 増加している。

17款 繰入金

繰入金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,223,001	83.6%	900,001	△ 26.4%	935,146	3.9%
調定額	933,000	127.6%	440,000	△ 52.8%	800,000	81.8%
収入済額	933,000	127.6%	440,000	△ 52.8%	800,000	81.8%
予算現額に対する収入率	76.3%	-	48.9%	-	85.5%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 800,000 千円は、前年度に比べ 360,000 千円 (81.8%) 増加している。

各基金積立金からの繰入金(取り崩し額)の状況は、次表のとおりである。

各基金積立金からの繰入金の状況

(単位:千円)

基金名	27年度	28年度			29年度			30年度		
	金額	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比	金額	構成比率	増減比
地域振興整備基金	9,000	9,000	1.0%	-	0	-	皆減	-	-	-
福祉対策積立基金	20,000	0	-	皆減	30,000	6.8%	皆増	0	-	皆減
住宅基金	20,000	20,000	2.1%	-	0	-	皆減	-	-	-
都市計画事業等積立基金	50,000	10,000	1.1%	△ 80.0%	0	-	皆減	-	-	-
消防施設整備積立基金	1,000	0	-	皆減	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	309,900	869,000	93.1%	180.4%	380,000	86.4%	△ 56.3%	500,000	62.5%	31.6%
ふるさと水と土保全基金	100	0	-	皆減	-	-	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	200,000	25.0%	皆増
まなびの森基金	-	25,000	2.7%	皆増	30,000	6.8%	20.0%	80,000	10.0%	166.7%
子孫にのこすふるさとづくり基金	-	-	-	-	-	-	-	20,000	2.5%	皆増
合計	410,000	933,000	100.0%	127.6%	440,000	100.0%	△ 52.8%	800,000	100.0%	81.8%

18款 繰越金

繰越金の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	511,986	△ 25.9%	430,221	△ 16.0%	385,371	△ 10.4%
調定額	404,205	△ 33.3%	430,415	6.5%	385,372	△ 10.5%
収入済額	404,205	△ 33.3%	430,415	6.5%	385,372	△ 10.5%
予算現額に対する収入率	78.9%	-	100.0%	-	100.0%	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額 385,372 千円は、前年度に比べ 45,043 千円(10.5%)減少している。

19款 諸収入

諸収入の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減額	増減比
予算現額	271,983	△ 21.8%	271,372	△ 0.2%	298,038	26,666	9.8%
調定額	459,635	△ 14.4%	410,468	△ 10.7%	431,003	20,535	5.0%
収入済額	311,142	△ 22.9%	293,812	△ 5.6%	309,232	15,420	5.2%
不納欠損額	28,603	1245.2%	2,920	△ 89.8%	6,396	3,476	119.0%
収入未済額	119,889	△ 8.7%	113,736	△ 5.1%	115,375	1,640	1.4%
予算現額に対する収入率	114.4%	-	108.3%	-	103.8%	-	-
調定額に対する収入率	67.7%	-	71.6%	-	71.7%	-	-

収入済額 309,232 千円は、前年度に比べ 15,420 千円(5.2%)増加している。

20款 市債

市債の収入状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,292,417	△ 6.1%	1,322,956	2.4%	1,100,153	△ 16.8%
調定額	1,189,117	△ 10.5%	1,203,156	1.2%	916,753	△ 23.8%
収入済額	1,016,617	△ 18.5%	1,125,856	10.7%	735,953	△ 34.6%
繰越調定額	172,500	113.2%	77,300	△ 55.2%	180,800	133.9%
予算現額に対する収入率	78.7%	-	85.1%	-	66.9%	-
調定額に対する収入率	85.5%	-	93.6%	-	80.3%	-

収入済額 735,953 千円は、前年度に比べ 389,903 千円(34.6%)減少している。

市債の明細は、次表のとおりである。

市債の状況

(単位:千円)

事業名	28年度			29年度			30年度		
	借入額	構成比率	増減比	借入額	構成比率	増減比	借入額	構成比率	増減比
農林施設整備事業債	47,500	4.7%	352.4%	3,500	0.3%	△ 92.6%	5,600	0.8%	60.0%
都市計画事業債	28,600	2.8%	10.4%	51,500	4.6%	80.1%	1,300	0.2%	△ 97.5%
道路整備事業債	101,000	9.9%	18.4%	85,800	7.6%	△ 15.0%	107,000	14.5%	24.7%
公営住宅債	82,700	8.1%	皆増	127,500	11.3%	54.2%	21,800	3.0%	△ 82.9%
臨時財政対策債	483,117	47.5%	△ 21.1%	498,356	44.3%	3.2%	489,853	66.6%	△ 1.7%
学校教育施設整備事業債	62,100	6.1%	△ 87.4%	74,900	6.7%	20.6%	73,500	10.0%	△ 1.9%
社会教育施設整備事業債	2,700	0.3%	皆増	2,200	0.2%	△ 18.5%	12,100	1.6%	450.0%
庁舎整備事業債	55,000	5.4%	皆増	161,700	14.4%	194.0%	-	-	皆減
退職手当債	-	-	-	29,600	2.6%	皆増	-	-	皆減
行政改革推進債	-	-	-	20,800	1.8%	皆増	-	-	皆減
市民協働施設整備事業債	3,700	0.4%	32.1%	-	-	皆減	-	-	-
庁舎本館耐震化事業債	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
電算設備整備事業債	8,400	0.8%	皆増	-	-	皆減	-	-	-
世界遺産保全活用事業債	1,200	0.1%	皆増	-	-	皆減	300	0.0%	皆増
防災対策事業債	99,200	9.8%	2207.0%	14,900	1.3%	△ 85.0%	17,300	2.4%	16.1%
福祉施設等整備事業債	41,400	4.1%	皆増	7,200	0.6%	△ 82.6%	-	-	皆減
商工業振興事業債	-	-	-	47,500	4.2%	皆増	-	-	皆減
観光施設整備事業債	0	0%	皆減	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業債	-	-	-	400	0.0%	皆増	7,200	1.0%	1700.0%
合計	1,016,617	100.0%	△ 18.5%	1,125,856	100.0%	10.7%	735,953	100.0%	△ 34.6%

以上が、一般会計における歳入款別状況である。

(5) 歳出

一般会計の歳出における決算状況は、次表のとおりである。

一般会計の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	19,271,782	2.7%	18,907,333	△ 1.9%	18,818,984	△ 0.5%
支出済額	17,713,363	△ 0.1%	17,552,145	△ 0.9%	17,560,421	0.0%
翌年度繰越額	463,833	24.3%	252,742	△ 45.5%	381,450	50.9%
不用額	1,094,587	64.1%	1,102,446	0.7%	877,113	△ 20.4%
予算現額に対する執行率	91.9%	-	92.8%	-	93.3%	-

一般会計の支出済額 17,560,421 千円は、前年度に比べ 8,276 千円 (0.0%) 増加し、予算現額に対する支出済額の執行率は 93.3% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上回っている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

歳出款別(目的別)比較表

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度					
	決算額	増減比	決算額	増減比	予算現額	決算額	構成比率	執行率	増減額	増減比
1. 議会費	186,531	△ 10.3%	167,139	△ 10.4%	163,863	160,312	0.9%	97.8%	△ 6,827	△ 4.1%
2. 総務費	2,031,261	2.4%	2,193,299	8.0%	2,583,703	2,261,908	12.9%	87.5%	68,609	3.1%
3. 民生費	8,659,119	1.2%	8,422,360	△ 2.7%	8,655,338	8,388,538	47.8%	96.9%	△ 33,822	△ 0.4%
4. 衛生費	1,298,663	7.1%	1,229,769	△ 5.3%	1,318,061	1,251,698	7.1%	95.0%	21,929	1.8%
5. 労働費	6,634	△ 47.4%	7,633	15.1%	8,645	7,763	0.0%	89.8%	130	1.7%
6. 農林水産業費	112,924	45.1%	71,312	△ 36.8%	111,973	100,459	0.6%	89.7%	29,146	40.9%
7. 商工費	124,449	△ 30.6%	238,721	91.8%	143,776	135,997	0.8%	94.6%	△ 102,724	△ 43.0%
8. 土木費	1,499,764	26.1%	1,529,165	2.0%	1,695,459	1,439,751	8.2%	84.9%	△ 89,414	△ 5.8%
9. 消防費	616,491	38.8%	502,845	△ 18.4%	527,187	519,775	3.0%	98.6%	16,930	3.4%
10. 教育費	1,229,320	△ 33.6%	1,236,549	0.6%	1,582,873	1,294,207	7.4%	81.8%	57,658	4.7%
11. 災害復旧費	0	皆減	497	皆増	8,454	7,214	0%	85.3%	6,718	1352.2%
12. 公債費	1,948,207	△ 3.4%	1,952,856	0.2%	1,994,280	1,992,799	11.3%	99.9%	39,943	2.0%
13. 予備費	0	-	0	-	25,371	0	0%	0%	0	-
合 計	17,713,363	△ 0.1%	17,552,145	△ 0.9%	18,818,984	17,560,421	100.0%	93.3%	8,276	0.0%

翌年度繰越額の事業別明細については、次表のとおりである。

繰越事業明細表

(単位：千円)

款	事業名	種類	翌年度 繰越額	繰越事業の財源内容				
				既収入 特定財源 (国庫支出金)	未収入特定財源			一般 財源
					国庫支出金	地方債	その他	
9	消防指令センター設備新元号対応事業	繰越明許費	983	0	0	0	0	983
10	小学校特別教室空調機設置事業	繰越明許費	20,866	0	7,024	13,800	0	42
10	中学校特別教室空調機設置事業	繰越明許費	13,911	0	4,682	9,200	0	29
10	中学校トイレ改善事業	繰越明許費	158,147	0	53,241	104,900	0	6
8	中鶴更新住宅(1期)新築事業	継続費	187,543	0	125,028	52,900	9,612	3
合 計			381,450	0	189,975	180,800	9,612	1,063

上記事業の翌年度繰越額 381,450 千円のうち、一般財源からの翌年度への繰越額は 1,063 千円である。

一般会計の歳出における各款の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議会費

議会費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	188,701	△ 11.1%	173,776	△ 7.9%	163,863	△ 5.7%
支出済額	186,531	△ 10.3%	167,139	△ 10.4%	160,312	△ 4.1%
不用額	2,170	△ 49.8%	6,637	205.8%	3,551	△ 46.5%
予算現額に対する執行率	98.9%	-	96.2%	-	97.8%	-

支出済額 160,312 千円は、前年度に比べ 6,827 千円(4.1%)減少している。

支出済額の主なものは、議員人件費 116,148 千円、職員人件費 36,507 千円などである。

2 款 総務費

総務費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	2,262,727	4.2%	2,678,789	18.4%	2,583,703	△ 3.5%
支出済額	2,031,261	2.4%	2,193,299	8.0%	2,261,908	3.1%
翌年度繰越額	34,754	64.0%	0	皆減	0	-
不用額	196,712	19.3%	485,490	146.8%	321,795	△ 33.7%
予算現額に対する執行率	89.8%	-	81.9%	-	87.5%	-

支出済額 2,261,908 千円は、前年度に比べ 68,609 千円(3.1%)増加している。

総務費支出済額の状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
総務管理費	1,669,452	2.7%	1,791,802	7.3%	1,908,203	84.4%	116,401	6.5%
徴税費	192,798	22.4%	193,637	0.4%	195,736	8.7%	2,100	1.1%
戸籍住民基本台帳費	116,074	△ 6.3%	123,853	6.7%	116,831	5.2%	△ 7,022	△ 5.7%
選挙費	26,736	△ 20.1%	60,096	124.8%	10,761	0.5%	△ 49,334	△ 82.1%
統計調査費	1,792	△ 90.6%	1,006	△ 43.9%	4,707	0.2%	3,701	367.9%
監査委員費	24,409	0.5%	22,905	△ 6.2%	25,669	1.1%	2,764	12.1%
合 計	2,031,261	2.4%	2,193,299	8.0%	2,261,908	100.0%	68,609	3.1%

総務費の支出済額増加の主な項は、総務管理費 1,908,203 千円で、前年度に比べ 116,401 千円(6.5%)増加し、次いで徴税費 195,736 千円で、前年度に比べ 2,100 千円(1.1%)増加している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 総務管理費の主なものは、職員人件費 426,370 千円、企画事務に要する経費における委託料 374,819 千円、財政調整基金積立金 105,000 千円などである。
- 徴税費の主なものは、職員人件費 158,047 千円などである。

- 戸籍住民基本台帳費の主なものは、職員人件費 76,775 千円などである。
- 選挙費の主なものは、県知事及び県議会議員選挙費 8,979 千円などである。
- 統計調査費の主なものは、調査員報酬 4,206 千円などである。
- 監査委員費の主なものは、職員人件費 23,454 千円、監査委員報酬 1,717 千円などである。

3 款 民生費

民生費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	9,468,706	5.1%	8,848,185	△ 6.6%	8,655,338	△ 2.2%
支出済額	8,659,119	1.2%	8,422,360	△ 2.7%	8,388,538	△ 0.4%
翌年度繰越額	197,973	△ 15.3%	136,124	△ 31.2%	0	皆減
不用額	611,614	176.0%	289,701	△ 52.6%	266,800	△ 7.9%
予算現額に対する執行率	91.4%	-	95.2%	-	96.9%	-

支出済額 8,388,538 千円は、前年度に比べ 33,822 千円(0.4%)減少している。

民生費支出済額の状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
社会福祉費	4,228,971	5.2%	4,106,823	△ 2.9%	3,966,042	47.3%	△ 140,780	△ 3.4%
児童福祉費	2,023,891	2.8%	1,992,783	△ 1.5%	2,122,830	25.3%	130,047	6.5%
生活保護費	2,406,256	△ 6.2%	2,322,753	△ 3.5%	2,299,665	27.4%	△ 23,088	△ 1.0%
合 計	8,659,119	1.2%	8,422,360	△ 2.7%	8,388,538	100.0%	△ 33,822	△ 0.4%

民生費の支出済額減少の主な項は、社会福祉費 3,966,042 千円で、前年度に比べ 140,780 千円(3.4%)減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 社会福祉費の主なものは、介護保険事業特別会計繰出金 730,806 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 198,434 千円、職員人件費 195,283 千円などである。
- 児童福祉費の主なものは、児童手当給付費 615,040 千円、児童扶養手当給付費 303,582 千円などである。
- 生活保護費の主なものは、扶助費 2,160,087 千円、職員人件費 116,866 千円などである。

民生費における扶助費の各項別の支出済額は、以下の表のとおりである。

民生費における扶助費の状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
社会福祉費	1,317,245	3.7%	1,385,270	5.2%	1,386,776	26.5%	1,506	0.1%
児童福祉費	1,643,317	2.0%	1,686,905	2.7%	1,684,516	32.2%	△ 2,388	△ 0.1%
生活保護費	2,267,675	△ 6.1%	2,180,758	△ 3.8%	2,160,087	41.3%	△ 20,671	△ 0.9%
合 計	5,228,238	△ 1.3%	5,252,932	0.5%	5,231,379	100.0%	△ 21,553	△ 0.4%

4 款 衛生費

衛生費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,369,924	7.0%	1,308,809	△ 4.5%	1,318,061	0.7%
支出済額	1,298,663	7.1%	1,229,769	△ 5.3%	1,251,698	1.8%
翌年度繰越額	0	-	0	-	0	-
不用額	71,261	4.1%	79,040	10.9%	66,363	△ 16.0%
予算現額に対する執行率	94.8%	-	94.0%	-	95.0%	-

支出済額 1,251,698 千円は、前年度に比べ 21,929 千円 (1.8%) 増加している。

衛生費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
保健衛生費	604,454	13.1%	571,136	△ 5.5%	573,495	45.8%	2,359	0.4%
保健衛生総務費	335,630	1.8%	331,884	△ 1.1%	341,625	27.3%	9,741	2.9%
予防費	178,141	0.5%	186,674	4.8%	178,793	14.3%	△ 7,881	△ 4.2%
環境衛生費	90,682	230.2%	52,578	△ 42.0%	53,077	4.2%	499	0.9%
清掃費	692,849	2.5%	657,161	△ 5.2%	677,023	54.1%	19,862	3.0%
上水道費	1,360	△ 19.0%	1,472	8.2%	1,180	0.1%	△ 292	△ 19.8%
合 計	1,298,663	7.1%	1,229,769	△ 5.3%	1,251,698	100.0%	21,929	1.8%

衛生費の支出済額は、保健衛生費 573,495 千円で、前年度に比べ 2,359 千円 (0.4%) 増加し、清掃費 677,023 千円 19,862 千円 (3.0%) 増加し、上水道費 1,180 千円で 292 千円 (19.8%) 減少している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 保健衛生費の主なものは、病院事業会計繰出金 191,333 千円、職員人件費 147,021 千円などである。
- 清掃費の主なものは、じん芥処理に要する経費における負担金補助及び交付金 480,036 千円、し尿処理に要する経費における負担金補助及び交付金 81,598 千円などである。
- 上水道費の内容は、水道事業会計繰出金 1,180 千円である。

5款 労働費

労働費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	8,192	△ 40.3%	8,594	4.9%	8,645	0.6%
支出済額	6,634	△ 47.4%	7,633	15.1%	7,763	1.7%
不用額	1,558	39.9%	961	△ 38.3%	882	△ 8.2%
予算現額に対する執行率	81.0%	-	88.8%	-	89.8%	-

支出済額 7,763 千円は、前年度に比べ 130 千円 (1.7%) 増加している。

労働費の主な支出済額は、作業員賃金 3,086 千円などである。

6款 農林水産業費

農林水産業費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	119,721	46.8%	77,103	△ 35.6%	111,973	45.2%
支出済額	112,924	45.1%	71,312	△ 36.8%	100,459	40.9%
不用額	6,798	80.5%	5,791	△ 14.8%	11,514	98.8%
予算現額に対する執行率	94.3%	-	92.5%	-	89.7%	-

支出済額 100,459 千円は、前年度に比べ 29,147 千円 (40.9%) 増加している。

農林水産業費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
農業費	112,924	45.1%	71,312	△ 36.8%	100,459	100.0%	29,146	40.9%
農業委員会費	5,330	△ 4.3%	6,118	14.8%	6,042	6.0%	△ 77	△ 1.3%
農業総務費	25,176	△ 22.6%	28,194	12.0%	31,350	31.2%	3,156	11.2%
農業振興費	45,461	527.7%	9,639	△ 78.8%	32,950	32.8%	23,310	241.8%
農地費	36,760	13.9%	27,157	△ 26.1%	29,878	29.7%	2,721	10.0%
農村地域整備開発促進事業費	198	3.9%	203	3.0%	239	0.2%	36	17.6%

農業費の支出済額増加の主な目は、農業振興費 32,950 千円で、前年度に比べ 23,310 千円 (241.8%) 増加している。

農業費の主な支出済額は、農業委員報酬 4,856 千円、職員人件費 22,600 千円、農業土木に要する経費における工事請負費 13,028 千円などである。

7款 商工費

商工費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	228,947	7.6%	246,299	7.6%	143,776	△ 41.6%
支出済額	124,449	△ 30.6%	238,721	91.8%	135,997	△ 43.0%
翌年度繰越額	99,000	皆増	0	皆減	0	-
不用額	5,498	△ 83.5%	7,578	37.8%	7,779	2.7%
予算現額に対する執行率	54.4%	-	96.9%	-	94.6%	-

支出済額 135,997 千円は、前年度に比べ 102,724 千円(43.0%)減少している。

商工費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
商工費	124,449	△ 30.6%	238,721	91.8%	135,997	100.0%	△ 102,724	△ 43.0%
商工総務費	59,809	△ 6.5%	70,366	17.7%	65,907	48.5%	△ 4,459	△ 6.3%
商工業振興費	33,066	△ 45.7%	132,664	301.2%	24,957	18.4%	△ 107,707	△ 81.2%
観光費	26,257	△ 45.9%	29,271	11.5%	40,015	29.4%	10,744	36.7%
排水施設維持管理費	5,318	△ 11.6%	6,421	20.7%	5,119	3.8%	△ 1,302	△ 20.3%

商工費の支出済額減少の主な目は、商工業振興費 24,957 千円で、前年度に比べ 107,707 千円(81.2%)減少している。

商工費の主な支出済額は、職員人件費 30,484 千円、商工業振興に要する経費における負担金補助及び交付金 18,424 千円、観光振興に要する経費における委託料 13,003 千円、地域交流センター運営に要する経費における委託料 2,955 千円、排水施設維持管理に要する経費における委託料 2,052 千円などである。

8款 土木費

土木費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,595,412	26.5%	1,648,874	3.4%	1,695,459	2.8%
支出済額	1,499,764	26.1%	1,529,165	2.0%	1,439,751	△ 5.8%
翌年度繰越額	5,564	△ 38.2%	0	皆減	187,543	-
不用額	90,084	42.4%	119,709	32.9%	68,166	△ 43.1%
予算現額に対する執行率	94.0%	-	92.7%	-	84.9%	-

支出済額 1,439,751 千円は、前年度に比べ 89,414 千円(5.8%)減少している。

土木費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
土木管理費	114,908	△ 3.7%	112,853	△ 1.8%	119,521	8.3%	6,668	5.9%
道路橋りょう費	338,876	19.9%	308,236	△ 9.0%	339,114	23.6%	30,878	10.0%
河川費	18,786	16.9%	18,095	△ 3.7%	23,956	1.7%	5,861	32.4%
都市計画費	839,170	15.4%	813,658	△ 3.0%	785,802	54.6%	△ 27,856	△ 3.4%
住宅費	188,025	332.4%	276,323	47.0%	171,359	11.9%	△ 104,965	△ 38.0%
合計	1,499,764	26.1%	1,529,165	2.0%	1,439,751	100.0%	△ 89,414	△ 5.8%

土木費の支出済額は、住宅費 171,359 千円は前年度に比べ 104,965 千円(38.0%)、都市計画費 785,802 千円は前年度に比べ 27,856 千円(3.4%)減少し、道路橋りょう費 339,114 千円は前年度に比べ 30,878 千円(10.0%)増加している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 土木管理費の主なものは、職員人件費 117,003 千円などである。
- 道路橋りょう費の主なものは、道路維持補修に要する経費における修繕料 44,981 千円、社会資本整備総合交付金事業に要する経費における工事請負費 142,088 千円などである。
- 河川費の主なものは、河川・水路整備事業に要する経費における工事請負費 14,356 千円などである。
- 都市計画費の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金 674,000 千円などである。
- 住宅費の主なものは、中鶴地区建替事業に要する経費における工事請負費 114,825 千円などである。

9 款 消防費

消防費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	635,817	40.3%	529,732	△ 16.7%	527,187	△ 0.5%
支出済額	616,491	38.8%	502,845	△ 18.4%	519,775	3.4%
翌年度繰越額	7,790	皆増	0	皆減	983	-
不用額	11,536	30.0%	26,887	133.1%	6,429	△ 76.1%
予算現額に対する執行率	97.0%	-	94.9%	-	98.6%	-

支出済額 519,775 千円は、前年度に比べ 16,930 千円(3.4%)増加している。

消防費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
消防費	616,491	38.8%	502,845	△ 18.4%	519,775	100.0%	16,930	3.4%
常備消防費	422,470	6.4%	439,879	4.1%	456,120	87.8%	16,241	3.7%
非常備消防費	15,970	△ 13.6%	16,612	4.0%	17,662	3.4%	1,050	6.3%
消防施設費	162,353	754.4%	30,003	△ 81.5%	12,284	2.4%	△ 17,719	△ 59.1%
災害対策費	15,698	63.9%	16,351	4.2%	33,709	6.5%	17,358	106.2%

消防費の支出済額は、災害対策費 33,709 千円は前年度に比べ 17,358 千円(106.7%)増加している。

消防費の主な支出済額は、職員人件費 406,553 千円、消防団員報酬 8,158 千円、常備消防に要する経費における委託料 17,693 千円などである。

10款 教育費

教育費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,413,254	△ 30.4%	1,419,923	0.5%	1,582,873	11.5%
支出済額	1,229,320	△ 33.6%	1,236,549	0.6%	1,294,207	4.7%
翌年度繰越額	118,752	8.7%	116,618	△ 1.8%	192,924	65.4%
不用額	65,182	△ 9.1%	66,756	2.4%	95,742	43.4%
予算現額に対する執行率	87.0%	-	87.1%	-	81.8%	-

支出済額 1,294,207 千円は、前年度に比べ 57,658 千円(4.7%)増加している。

教育費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
教育総務費	280,078	△ 0.7%	279,012	△ 0.4%	318,228	24.6%	39,216	14.1%
小学校費	389,397	△ 45.3%	432,679	11.1%	435,051	33.6%	2,373	0.5%
中学校費	170,250	△ 55.0%	145,945	△ 14.3%	147,258	11.4%	1,313	0.9%
社会教育費	323,246	△ 22.4%	304,895	△ 5.7%	306,722	23.7%	1,827	0.6%
保健体育費	66,350	7.0%	74,018	11.6%	86,948	6.7%	12,930	17.5%
合計	1,229,320	△ 33.6%	1,236,549	0.6%	1,294,207	100.0%	57,658	4.7%

教育費の支出済額増加の主な項は、教育総務費 318,228 千円で、前年度に比べ 39,216 千円(14.1%)増加し、保健体育費 86,948 千円で、前年度に比べ 12,930 千円(17.5%)増加している。

支出済額を各項ごとにみると、

- 教育総務費の主なものは、就学就園事業に要する経費における負担金補助及び交付金 66,119 千円、職員人件費 152,500 千円などである。
- 小学校費の主なものは、小学校トイレ改善事業に要する経費（繰越分）における工事請負費 87,511 千円、要保護及び準要保護に要する経費における扶助費 37,373 千円、学校給食運営に要する経費における委託料 81,267 千円などである。
- 中学校費の主なものは、中学校維持管理に要する経費における工事請負費 13,452 千円、要保護及び準要保護に要する経費における扶助費 34,311 千円などである。
- 社会教育費の主なものは、中間市文化振興財団運営に要する経費における委託料 99,600 千円、図書館管理運営に要する経費における委託料 48,370 千円などである。
- 保健体育費の主なものは、社会体育に要する経費における委託料 66,440 千円などである。

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,000	-	1,000	-	8,454	745.4%
支出済額	0	皆減	497	皆増	7,214	1352.2%
不用額	1,000	109.0%	503	△ 49.7%	1,240	146.3%
予算現額に対する執行率	0.0%	-	49.7%	-	85.3%	-

支出済額は 7,214 千円で、前年度に比べ 6,717 千円(1352.2%)増加している。

1 2 款 公債費

公債費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	1,949,381	△ 3.3%	1,954,136	0.2%	1,994,280	2.1%
支出済額	1,948,207	△ 3.4%	1,952,856	0.2%	1,992,799	2.0%
不用額	1,174	978.9%	1,280	9.0%	1,481	15.7%
予算現額に対する執行率	99.9%	-	99.9%	-	99.9%	-

支出済額 1,992,799 千円は、前年度に比べ 39,943 千円(2.0%)増加している。

償還元金及び利子の支出済額の状況は、次表のとおりである。

公債費支出済額の状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比
元金	1,822,969	△ 2.2%	1,850,831	1.5%	1,911,964	95.9%	61,134	3.3%
利子	125,239	△ 17.0%	102,026	△ 18.5%	80,835	4.1%	△ 21,191	△ 20.8%
一時借入金	873	△ 2.4%	645	△ 26.0%	234	0.0%	△ 411	△ 63.7%
市債分	124,366	△ 17.1%	101,380	△ 18.5%	80,600	4.0%	△ 20,780	△ 20.5%
合計	1,948,207	△ 3.4%	1,952,856	0.2%	1,992,799	100.0%	39,943	2.0%
市債元利償還額	1,947,335	△ 3.4%	1,952,211	0.3%	1,992,565	100.0%	40,354	2.1%

公債費の支出済額 1,992,799 千円は、前年度に比べ 39,943 千円(2.0%)増加している。

1 3 款 予備費

予備費の支出状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
充用前予算現額	30,000	-	30,000	-	30,000	-
充用額	0	皆減	17,886	皆増	4,629	△ 74.1%
不用額	30,000	19.6%	12,114	△ 59.6%	25,371	109.4%
充用率	0.0%	-	59.6%	-	15%	-

予備費からの充用額 4,629 千円は、前年度に比べ 13,257 千円(74.1%)減少している。

充用先の内訳は、次表のとおりである。

予備費充用状況

(単位:千円)

28年度			29年度			30年度		
充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額	充用先款	充用先節	充用額
-	-		総務費	委託料	12,089	土木費	委託料	141
-	-		衛生費	繰出金	152	消防費	職員手当等	4,487
-	-		農林水産業費	給料	977			
-	-		農林水産業費	共済費	115			
			商工費	給料	2,846			
			商工費	職員手当等	164			
			商工費	共済費	546			
			消防費	職員手当等	997			
合計		0	合計		17,886	合計		4,629

以上が、平成 30 年度における一般会計決算の概要である。

3. 特別会計

(1) 決算概況

特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

特別会計の歳入歳出決算額の状況

(単位:千円)

区分		28年度		29年度		30年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	17,134,880	2.9%	16,748,690	△ 2.3%	14,790,037	△ 11.7%
	収入済額	14,774,266	0.6%	14,870,898	0.7%	13,031,587	△ 12.4%
	収入率	86.2%	-	88.8%	-	88.1%	-
歳出	予算現額	17,134,880	2.9%	16,748,690	△ 2.3%	14,790,037	△ 11.7%
	支出済額	16,175,898	0.2%	15,989,541	△ 1.2%	14,071,920	△ 12.0%
	執行率	94.4%	-	95.5%	-	95.1%	-
差引額		△ 1,401,632	△ 3.8%	△ 1,118,643	△ 20.2%	△ 1,040,333	△ 7.0%

特別会計決算額の歳入は 13,031,587 千円で前年度と比べると、1,839,311 千円（12.4%）減少し、歳出は 14,071,920 千円で前年度と比べると、1,917,621 千円（12.0%）減少している。

(2) 収支状況

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計の決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減比
歳入総額	14,774,266	0.6%	14,870,898	0.7%	13,031,587	△ 12.4%
歳出総額	16,175,898	0.2%	15,989,541	△ 1.2%	14,071,920	△ 12.0%
形式収支	△ 1,401,632	△ 3.8%	△ 1,118,643	△ 20.2%	△ 1,040,333	△ 7.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	78	875.0%	30	△ 61.5%	16	△ 46.7%
実質収支額	△ 1,401,710	△ 3.8%	△ 1,118,673	△ 20.2%	△ 1,040,349	△ 7.0%
単年度収支	55,611	△ 55.4%	283,038	409.0%	78,324	△ 72.3%

特別会計の形式収支については、1,040,333 千円の赤字である。また、形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額については、1,040,349 千円の赤字となり、単年度収支は 78,324 千円の黒字となっている。

また、これらの収支を前年度と比べると、形式収支は 78,310 千円（7.0%）増加し、実質収支額は 78,324 千円（7.0%）増加し、単年度収支は 204,714 千円（72.3%）減少している。

本年度における各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

各特別会計収支状況

(単位:千円)

会 計 名	予算現額	歳入	歳出	繰越財源	差引額
国民健康保険事業	6,355,350	5,052,811	6,002,243	0	△ 949,432
住宅新築資金等	345,540	7,518	344,933	0	△ 337,415
地域下水道事業	89,590	87,929	86,890	0	1,039
公共下水道事業	2,067,917	1,921,759	1,918,510	16	3,233
公共用地先行取得	100	0	0	0	0
介護保険事業(保険事業勘定)	5,110,810	5,123,983	4,911,719	0	212,264
介護保険事業(サービス事業勘定)	30,640	41,693	28,096	0	13,597
後期高齢者医療	790,090	795,894	779,529	0	16,365
合 計	14,790,037	13,031,587	14,071,920	16	△ 1,040,349

一般会計等からの各特別会計への繰入金の内訳は、次表のとおりである。

繰入金状況

(単位:千円)

会 計 名	28年度		29年度		30年度			歳入に占める割合
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減額	増減比	
国民健康保険事業	643,900	△ 5.5%	525,262	△ 18.4%	532,673	7,411	1.4%	10.5%
住宅新築資金等	0	-	0	-	0	0	-	-
地域下水道事業	26,500	55.9%	28,500	7.5%	30,400	1,900	6.7%	34.6%
公共下水道事業	692,000	13.8%	647,000	△ 6.5%	674,000	27,000	4.2%	35.1%
公共用地先行取得	0	皆減	0	-	0	0	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	693,195	0.9%	711,430	2.6%	730,806	19,376	2.7%	14.3%
介護保険事業(サービス事業勘定)	0	-	0	-	0	0	-	-
後期高齢者医療	180,426	2.0%	188,899	4.7%	198,434	9,535	5.0%	24.9%
合 計	2,236,021	2.7%	2,101,091	△ 6.0%	2,166,313	65,222	3.1%	16.6%

(3) 財政構造

特別会計の歳入決算総額の財源別分類は、次表のとおりである。

(資料 第4表 特別会計歳入財源別決算状況表を参照)

自主・依存財源別収入済額の状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度				
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比	増減額	増減比	
自主財源	市税・保険料	2,461,779	△ 0.7%	2,482,901	0.9%	2,521,415	19.3%	38,514	1.6%
	分担金及び負担金	51,492	△ 27.8%	85,326	65.7%	416,699	3.2%	331,373	388.4%
	使用料及び手数料	467,009	△ 1.3%	474,357	1.6%	61,495	0.5%	△ 412,862	△ 87.0%
	財産収入	38	19.6%	56	46.5%	32	0.0%	△ 24	△ 43.0%
	繰入金	2,236,021	2.7%	2,101,091	△ 6.0%	2,166,313	16.6%	65,222	3.1%
	繰越金	148,809	76.5%	182,906	22.9%	239,136	1.8%	56,230	30.7%
	諸収入	51,004	15.2%	58,049	13.8%	57,648	0.4%	△ 401	△ 0.7%
	サービス収入	48,874	0.7%	34,905	△ 28.6%	54,804	0.4%	19,899	57.0%
	小 計	5,465,027	1.6%	5,419,591	△ 0.8%	5,517,542	42.3%	97,952	1.8%
依存財源	国庫支出金	3,255,219	6.3%	3,244,384	△ 0.3%	1,502,114	11.5%	△ 1,742,270	△ 53.7%
	県支出金	980,293	△ 11.0%	933,215	△ 4.8%	4,331,100	33.2%	3,397,885	364.1%
	交付金	4,305,829	△ 4.0%	4,488,208	4.2%	1,227,130	9.4%	△ 3,261,078	△ 72.7%
	市債	767,900	15.9%	785,500	2.3%	453,700	3.5%	△ 331,800	△ 42.2%
	小 計	9,309,240	△ 0.0%	9,451,307	1.5%	7,514,044	57.7%	△ 1,937,263	△ 20.5%
合 計	14,774,266	0.6%	14,870,898	0.7%	13,031,587	100.0%	△ 1,839,311	△ 12.4%	

(4) 会計別決算状況

特別会計国民健康保険事業

国民健康保険事業歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分		28年度		29年度		30年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	8,136,100	△ 1.5%	7,996,030	△ 1.7%	6,355,350	△ 20.5%
	収入済額	6,565,335	△ 3.8%	6,569,799	0.1%	5,052,811	△ 23.1%
	収入率	80.7%	-	82.2%	-	79.5%	-
歳出	予算現額	8,136,100	△ 1.5%	7,996,030	△ 1.7%	6,355,350	△ 20.5%
	支出済額	7,801,417	△ 3.3%	7,583,727	△ 2.8%	6,002,243	△ 20.9%
	執行率	95.9%	-	94.8%	-	94.4%	-
形式収支		△ 1,236,082	△ 0.4%	△ 1,013,928	△ 18.0%	△ 949,432	△ 6.4%
実質収支額		△ 1,236,082	△ 0.4%	△ 1,013,928	△ 18.0%	△ 949,432	△ 6.4%
単年度収支		5,289	0.9%	222,154	4100.5%	64,496	△ 71.0%

本年度における特別会計国民健康保険事業の形式収支は 949,432 千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ 64,496 千円 (6.4%) 減少し、単年度収支は 64,496 千円の黒字となり、前年度に比べ 157,658 千円 (71.0%) 減少している。

● 歳入について

国民健康保険事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	6,800,964	△ 4.3%	6,767,734	△ 0.5%	5,227,850	△ 22.8%
収入済額	6,565,335	△ 3.8%	6,569,799	0.1%	5,052,811	△ 23.1%
不納欠損額	19,299	△ 9.3%	9,755	△ 49.5%	18,533	90.0%
収入未済額	216,330	△ 17.0%	188,181	△ 13.0%	156,506	△ 16.8%
調定額に対する収入率	96.5%	-	97.1%	-	96.7%	-

収入済額 5,052,811 千円は、前年度に比べ 1,516,988 千円 (23.1%) 減少している。

国民健康保険事業款別収入済額状況

(単位：千円)

区 分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 国民健康保険税	903,593	△ 4.4%	891,321	△ 1.4%	849,681	16.8%	△ 41,640	△ 4.7%
2. 使用料及び手数料	897	△ 7.4%	779	△ 13.2%	762	0.0%	△ 16	△ 2.1%
3. 国庫支出金	1,603,728	4.5%	1,588,846	△ 0.9%	0	0%	△ 1,588,846	皆減
4. 療養給付費交付金	164,339	△ 31.3%	104,826	△ 36.2%	-	-	-	-
5. 前期高齢者交付金	1,404,563	△ 9.2%	1,710,170	21.8%	-	-	-	-
6. 県支出金	314,555	△ 20.1%	277,085	△ 11.9%	3,652,658	72.3%	3,375,572	1218.2%
7. 連合会支出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
8. 共同事業交付金	1,511,156	2.8%	1,450,560	△ 4.0%	-	-	-	-
9. 繰入金	643,900	△ 5.5%	525,262	△ 18.4%	532,673	10.5%	7,411	1.4%
10. 繰越金	0	-	0	-	0	0%	0	-
11. 諸収入	18,605	38.0%	20,950	12.6%	17,037	0.3%	△ 3,913	△ 18.7%
12. 市債	-	-	-	-	0	0%	0	-
合 計	6,565,335	△ 3.8%	6,569,799	0.1%	5,052,811	100.0%	△ 1,516,987	△ 23.1%

主な収入済額の状況は、県支出金 3,652,658 千円で、前年度に比べ 3,375,572 千円 (1218.2%) の増加、国民健康保険税 849,681 千円で、前年度に比べ 41,640 千円 (4.7%) の減少、国庫支出金 0 千円で、前年度に比べ 1,588,846 千円の減少となっている。

事業収入の 16.8% を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度								
	収納率	収納率	収納率	調定額		収入済額		収納率	不納欠損額		収入未済額	
				金額	増減比	金額	増減比		金額	増減比	金額	増減比
現年度課税分	92.9%	94.2%	94.8%	838,761	△ 4.2%	796,198	△ 4.1%	94.9%	0	-	42,562	△ 5.7%
滞納繰越分	24.2%	27.8%	28.5%	185,588	△ 13.0%	53,483	△ 12.0%	28.8%	18,533	90.0%	113,572	△ 20.5%
合 計	77.1%	79.4%	81.8%	1,024,349	△ 5.9%	849,681	△ 4.7%	82.9%	18,533	90.0%	156,134	△ 17.0%

保険税の調定額 1,024,349 千円は、前年度に比べ 64,779 千円 (5.9%) 減少し、収入済額 849,681 千円は、前年度に比べ 41,640 千円 (4.7%) 減少している。

本年度における収納率は、82.9% となり、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇し、収入未済額 156,134 千円は、前年度に比べ 31,919 千円 (17.0%) の減少となり、徴収事務の取組みの成果が表れていると思われる。

しかし、収入未済額は依然として多額であることから、保険税の公平性の確保と円滑な事業推進のためにも、今後も徴収事務の更なる取組みをお願いしたい。

① 不納欠損額の内容について

地方税法第 18 条及び第 15 条の 7 の規定により、不納欠損処分を行った件数及び税額の様子は、次表のとおりである。

不納欠損処分状況

(単位：千円)

区 分	28年度			29年度			30年度			
	件数	金額	増減比	件数	金額	増減比	件数	金額	増減額	増減比
時効完成分	777件	9,524	△ 19.1%	633件	7,490	△ 21.4%	692件	7,019	△ 471	△ 6.3%
執行停止分	564件	9,554	0.6%	164件	2,265	△ 76.3%	781件	11,515	9,250	408.4%
合 計	1,341件	19,078	△ 10.3%	797件	9,755	△ 48.9%	1,473件	18,533	8,779	90.0%

本年度における不納欠損処分状況は、全体で 1,473 件の不納欠損額 18,533 千円で、前年度に比べ 8,779 千円（90.0%）増加している。

② 第三者行為納付金について

交通事故等の治療費立替え分の第三者行為納付金は、27 件の 6,923 千円であったが全額納付されている。

● 歳出について

国民健康保険事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	8,136,100	△ 1.5%	7,996,030	△ 1.7%	6,355,350	△ 20.5%
支出済額	7,801,417	△ 3.3%	7,583,727	△ 2.8%	6,002,243	△ 20.9%
不用額	334,683	74.5%	412,303	23.2%	353,107	△ 14.4%
予算現額に対する執行率	95.9%	-	94.8%	-	94.4%	-

支出済額 6,002,243 千円は、前年度に比べ 1,581,484 千円（20.9%）減少している。

国民健康保険事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 総務費	115,422	22.4%	153,824	33.3%	125,577	2.1%	△ 28,247	△ 18.4%
2. 保険給付費	3,947,969	△ 4.1%	3,828,587	△ 3.0%	3,523,222	58.7%	△ 305,365	△ 8.0%
3. 老人保健拠出金	22	△ 21.4%	14	△ 36.4%	-	-	-	-
4. 後期高齢者支援金等	669,838	△ 2.4%	654,643	△ 2.3%	-	-	-	-
5. 前期高齢者納付金等	491	4.6%	2,376	384.4%	-	-	-	-
6. 介護納付金	232,188	△ 7.5%	219,469	△ 5.5%	-	-	-	-
7. 共同事業拠出金	1,495,429	△ 3.2%	1,416,068	△ 5.3%	1	0.0%	△ 1,416,067	△ 100.0%
8. 保健事業費	32,805	0.5%	32,265	△ 1.6%	38,238	0.6%	5,973	18.5%
9. 諸支出金	65,885	△ 28.1%	40,398	△ 38.7%	117,659	2.0%	77,261	191.2%
10. 公債費	0	-	0	-	0	0%	0	-
11. 前年度繰上充用金	1,241,371	△ 0.4%	1,236,082	△ 0.4%	1,013,929	16.9%	△ 222,153	△ 18.0%
12. 予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
13. 国民健康保険事業費納付金	-	-	-	-	1,183,617	19.7%	1,183,617	皆増
14. 財政安定化基金拠出金	-	-	-	-	0	0%	0	-
合 計	7,801,417	△ 3.3%	7,583,727	△ 2.8%	6,002,243	100.0%	△ 1,581,484	△ 20.9%

主な支出済額の状況は、保険給付費 3,523,222 千円で、前年度に比べ 305,365 千円（8.0%）の減少、共同事業拠出金 1 千円で、前年度に比べ 1,416,067 千円（100.0%）の減少となっている。

総事業費の58.7%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費支出状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
療養諸費	3,436,756	△ 4.7%	3,325,794	△ 3.2%	3,076,323	87.3%	△ 249,471	△ 7.5%
療養給付費	3,384,701	△ 4.7%	3,275,860	△ 3.2%	3,031,859	86.1%	△ 244,001	△ 7.4%
療養費	45,044	△ 8.7%	43,131	△ 4.2%	40,241	1.1%	△ 2,890	△ 6.7%
審査支払手数料	7,011	△ 7.8%	6,803	△ 3.0%	4,223	0.1%	△ 2,580	△ 37.9%
高額療養費	482,671	1.4%	475,746	△ 1.4%	426,615	12.1%	△ 49,131	△ 10.3%
出産育児諸費	26,202	△ 19.8%	25,187	△ 3.9%	18,605	0.5%	△ 6,583	△ 26.1%
葬祭諸費	2,340	5.4%	1,860	△ 20.5%	1,680	0.0%	△ 180	△ 9.7%
移送費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合計	3,947,969	△ 4.1%	3,828,587	△ 3.0%	3,523,222	100.0%	△ 305,365	△ 8.0%

住宅新築資金等特別会計

住宅新築資金等歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比	
歳入	予算現額	367,210	△ 13.4%	350,800	△ 4.5%	345,540	△ 1.5%
	収入済額	17,476	△ 70.1%	5,729	△ 67.2%	7,518	31.2%
	収入率	4.8%	-	1.6%	-	2.2%	-
歳出	予算現額	367,210	△ 13.4%	350,800	△ 4.5%	345,540	△ 1.5%
	支出済額	365,932	△ 13.5%	349,579	△ 4.5%	344,933	△ 1.3%
	執行率	99.7%	-	99.7%	-	99.8%	-
形式収支	△ 348,456	△ 4.5%	△ 343,850	△ 1.3%	△ 337,415	△ 1.9%	
実質収支額	△ 348,456	△ 4.5%	△ 343,850	△ 1.3%	△ 337,415	△ 1.9%	
単年度収支	16,296	△ 70.3%	4,606	△ 71.7%	6,434	39.7%	

本年度における住宅新築資金等特別会計の形式収支は337,415千円の赤字であるが、赤字額は前年度に比べ6,435千円(1.9%)減少し、単年度収支は6,434千円の黒字となり、前年度に比べ1,828千円(39.7%)増加している。

● 歳入について

住宅新築資金等歳入額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	283,731	△ 27.4%	253,140	△ 10.8%	219,608	△ 13.2%
収入済額	17,476	△ 70.1%	5,729	△ 67.2%	7,518	31.2%
不納欠損額	15,140	△ 75.5%	31,156	105.8%	116,706	274.6%
収入未済額	251,115	△ 7.2%	216,254	△ 13.9%	95,385	△ 55.9%
調定額に対する収入率	6.2%	-	2.3%	-	3.4%	-

収入済額 7,518 千円は、前年度に比べ 1,789 千円 (31.2%) 増加している。

住宅新築資金等款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 県支出金	11,823	△ 75.1%	2,025	△ 82.9%	2,412	32.1%	387	19.1%
2. 諸収入	5,653	△ 48.4%	3,704	△ 34.5%	5,106	67.9%	1,402	37.8%
合 計	17,476	△ 70.1%	5,729	△ 67.2%	7,518	100.0%	1,789	31.2%

主な収入済額である諸収入 5,106 千円は、前年度に比べ 1,402 千円 (37.8%) 増加している。

貸付金元利収入状況は、次表のとおりである。

貸付金収入状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		調定額	30年度				収入未済額			
	収入額	収入比率	収入額	収入比率		収入額			収入比率		不納欠損額		
						金額	増減額	増減比			金額	増減額	増減比
住宅改修資金貸付	1,344	2.1%	1,420	3.0%	42,946	781	△ 640	△ 45.0%	1.8%	9,813	7,586	340.6%	32,353
元金	1,235	2.2%	1,324	3.2%	38,296	714	△ 610	△ 46.1%	1.9%	8,655	6,508	303.1%	28,928
利子	108	1.7%	96	2.0%	4,650	67	△ 29	△ 30.3%	1.4%	1,158	1,078	1351.0%	3,425
県住宅改修資金貸付	106	1.0%	64	0.6%	7,179	93	29	45.3%	1.3%	6,181	3,427	124.4%	905
元金	92	1.0%	56	0.6%	6,440	83	27	47.3%	1.3%	5,504	3,111	130.0%	852
利子	14	1.2%	8	0.7%	739	10	2	30.0%	1.3%	677	316	87.5%	53
住宅新築資金貸付	1,342	1.2%	880	0.8%	92,607	1,950	1,070	121.6%	2.1%	52,478	34,021	184.3%	38,178
元金	1,249	1.3%	806	0.9%	76,306	1,682	876	108.8%	2.2%	42,104	27,486	188.0%	32,520
利子	92	0.5%	74	0.4%	16,301	269	194	261.4%	1.6%	10,374	6,534	170.2%	5,658
宅地取得資金貸付	1,446	1.7%	1,340	1.6%	73,522	1,340	0	0.0%	1.8%	48,234	40,517	525.0%	23,948
元金	1,063	1.6%	1,096	1.6%	59,413	1,205	108	9.9%	2.0%	38,125	31,925	514.9%	20,083
利子	383	2.4%	244	1.5%	14,109	135	△ 108	△ 44.5%	1.0%	10,108	8,591	566.3%	3,865
合 計	4,237	1.6%	3,704	1.5%	216,254	4,164	460	12.4%	1.9%	116,706	85,549	274.6%	95,385
元金	3,640	1.6%	3,282	1.6%	180,455	3,684	401	12.2%	2.0%	94,389	69,030	272.2%	82,383
利子	598	1.4%	422	1.0%	35,799	481	59	14.0%	1.3%	22,317	16,520	284.9%	13,001

資金貸付金全体の収入額 4,164 千円は、前年度に比べ 460 千円 (12.4%) 増加し、不納欠損処理は、全体では 35 件 116,706 千円で、前年度に比べ 85,549 千円 (274.6%) 増加している。

平成 30 年度末における貸付金元利未償還金 (収入未済額) は 95,385 千円となっている。

● 歳出について

住宅新築資金等歳出額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	367,210	△ 13.4%	350,800	△ 4.5%	345,540	△ 1.5%
支出済額	365,932	△ 13.5%	349,579	△ 4.5%	344,933	△ 1.3%
不用額	1,278	73.5%	1,221	△ 4.4%	607	△ 50.3%
予算現額に対する執行率	99.7%	-	99.7%	-	99.8%	-

支出済額 344,933 千円は、前年度に比べ 4,646 千円 (1.3%) 減少している。

住宅新築資金等款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 総務費	1,180	△ 66.9%	1,123	△ 4.9%	1,084	0.3%	△ 39	△ 3.5%
2. 前年度繰上充用金	364,752	△ 13.1%	348,456	△ 4.5%	343,850	99.7%	△ 4,606	△ 1.3%
合計	365,932	△ 13.5%	349,579	△ 4.5%	344,933	100.0%	△ 4,646	△ 1.3%

主な支出済額である前年度繰上充用金 343,850 千円は、前年度に比べ 4,606 千円 (1.3%) 減少している。

地域下水道事業特別会計

地域下水道事業歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比	
歳入	予算現額	90,070	0.6%	89,240	△ 0.9%	89,590	0.4%
	収入済額	85,680	△ 4.0%	87,265	1.8%	87,929	0.8%
	収入率	95.1%	-	97.8%	-	98.1%	-
歳出	予算現額	90,070	0.6%	89,240	△ 0.9%	89,590	0.4%
	支出済額	84,560	△ 4.4%	85,946	1.6%	86,890	1.1%
	執行率	93.9%	-	96.3%	-	97.0%	-
形式収支	1,120	40.8%	1,319	17.7%	1,039	△ 21.2%	
実質収支額	1,120	40.8%	1,319	17.7%	1,039	△ 21.2%	
単年度収支	324	△ 191.9%	199	△ 38.8%	△ 280	△ 240.9%	

本年度における地域下水道事業特別会計の形式収支は 1,039 千円の黒字となり、前年度に比べ 280 千円 (21.2%) 減少し、単年度収支は 280 千円の赤字となり、前年度に比べ 479 千円 (240.9%) 減少している。

● 歳入について

地域下水道事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	88,673	△ 3.3%	90,594	2.2%	91,403	0.9%
収入済額	85,680	△ 4.0%	87,265	1.8%	87,929	0.8%
不納欠損額	166	105.7%	113	△ 31.7%	139	22.5%
収入未済額	2,827	16.9%	3,216	13.8%	3,335	3.7%
調定額に対する収入率	96.6%	-	96.3%	-	96.2%	-

収入済額 87,929 千円は、前年度に比べ 664 千円 (0.8%) 増加している。

地域下水道事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.使用料及び手数料	58,367	△ 17.9%	57,627	△ 1.3%	56,195	63.9%	△ 1,432	△ 2.5%
2.財産収入	17	0.1%	17	△ 0.1%	7	0.0%	△ 10	△ 60.1%
3.繰入金	26,500	55.9%	28,500	7.5%	30,400	34.6%	1,900	6.7%
4.繰越金	796	△ 30.7%	1,120	40.8%	1,319	1.5%	199	17.7%
5.諸収入	0	-	0	-	8	0%	8	皆増
合 計	85,680	△ 4.0%	87,265	1.8%	87,929	100.0%	665	0.8%

主な収入済額は、使用料及び手数料 56,195 千円で、前年度に比べ 1,432 千円 (2.5%) 減少している。

使用料及び手数料の下水道使用料収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位:千円)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	69,954	98.1%	57,225	97.2%	56,366	97.2%	56,321	54,919	97.5%	0	1,402
滞納繰越分	1,127	49.6%	1,028	43.1%	1,113	39.8%	3,184	1,112	34.9%	139	1,933
合 計	71,081	96.6%	58,254	95.1%	57,479	94.5%	59,505	56,031	94.2%	139	3,335

本年度の下水道使用料の収入率は 94.2% で、前年度に比べ 0.3 ポイント下降している。

平成 30 年度末における収入未済額は 3,335 千円となっている。

● 歳出について

地域下水道事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	90,070	0.6%	89,240	△ 0.9%	89,590	0.4%
支出済額	84,560	△ 4.4%	85,946	1.6%	86,890	1.1%
不用額	5,510	401.6%	3,294	△ 40.2%	2,700	△ 18.0%
予算現額に対する執行率	93.9%	-	96.3%	-	97.0%	-

支出済額 86,890 千円は、前年度に比べ 944 千円 (1.1%) 増加している。

地域下水道事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 衛生費	84,560	△ 4.4%	85,946	1.6%	86,890	100.0%	944	1.1%
2. 予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合 計	84,560	△ 4.4%	85,946	1.6%	86,890	100.0%	944	1.1%

衛生費 86,890 千円は、前年度に比べ 944 千円 (1.1%) 増加している。

地域下水道施設改良基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	本 年 度 中 増 減 高				本年度末 現在高
		積立金額	積立債権	取り崩し額	差引額	
地域下水道施設改良基金	69,179	0	100	0	100	69,279

本年度は 100 千円が積み立てられ、本年度末の基金総額は 69,279 千円となっている。

公共下水道事業特別会計

公共下水道事業歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分		28年度		29年度		30年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	2,873,180	24.7%	2,501,510	△ 12.9%	2,067,917	△ 17.3%
	収入済額	2,456,314	13.7%	2,384,529	△ 2.9%	1,921,759	△ 19.4%
	収入率	85.5%	-	95.3%	-	92.9%	-
歳出	予算現額	2,873,180	24.7%	2,501,510	△ 12.9%	2,067,917	△ 17.3%
	支出済額	2,452,878	13.7%	2,381,037	△ 2.9%	1,918,510	△ 19.4%
	執行率	85.4%	-	95.2%	-	92.8%	-
形式収支		3,436	4.4%	3,492	1.6%	3,249	△ 7.0%
翌年度繰越財源		78	875.0%	30	△ 61.5%	16	△ 46.7%
実質収支額		3,358	2.3%	3,462	3.1%	3,233	△ 6.6%
単年度収支		75	△ 108.9%	104	37.9%	△ 229	△ 321.0%

本年度における公共下水道事業特別会計の形式収支は3,249千円の黒字となり、前年度に比べ243千円(7.0%)減少し、実質収支額は3,233千円の黒字となり、前年度に比べ229千円(6.6%)の減少となって、単年度収支は229千円の赤字となり、前年度に比べ333千円(321.0%)減少している。

● 歳入について

公共下水道事業歳入額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	2,605,861	16.8%	2,444,121	△ 6.2%	2,008,700	△ 17.8%
収入済額	2,456,314	13.7%	2,384,529	△ 2.9%	1,921,759	△ 19.4%
不納欠損額	854	6.4%	1,059	24.0%	553	△ 47.8%
収入未済額	148,692	108.7%	58,534	△ 60.6%	86,388	47.6%
調定額に対する収入率	94.3%	-	97.6%	-	95.7%	-

収入済額1,921,759千円は、前年度に比べ462,770千円(19.4%)減少している。

公共下水道事業款別収入済額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 分担金及び負担金	51,492	△ 27.8%	85,326	65.7%	73,814	3.8%	△ 11,512	△ 13.5%
2. 使用料及び手数料	402,286	1.8%	410,904	2.1%	416,699	21.7%	5,795	1.4%
3. 国庫支出金	515,944	28.6%	421,795	△ 18.2%	266,194	13.9%	△ 155,601	△ 36.9%
4. 繰入金	692,000	13.8%	647,000	△ 6.5%	674,000	35.1%	27,000	4.2%
5. 繰越金	3,291	△ 20.2%	3,436	4.4%	3,492	0.2%	56	1.6%
6. 諸収入	23,401	31.1%	30,568	30.6%	33,861	1.8%	3,293	10.8%
7. 市債	767,900	15.9%	785,500	2.3%	453,700	23.6%	△ 331,800	△ 42.2%
合 計	2,456,314	13.7%	2,384,529	△ 2.9%	1,921,759	100.0%	△ 462,769	△ 19.4%

主な収入済額の状況は、使用料及び手数料416,699千円が、前年度に比べ5,795千円(1.4%)の増加、繰入金674,000千円が、前年度に比べ27,000千円(4.2%)の増加、国庫支出金266,194千円が、前年度に比べ155,601千円(36.9%)の減少、市債453,700千円が、前年度に比べ331,800千円(42.2%)の減少となっている。

これらの収入のうち分担金及び負担金の下水道受益者負担金、使用料及び手数料の公共下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

下水道受益者負担金収入状況

(単位:千円)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	68,170	96.7%	49,187	95.4%	83,388	97.6%	73,118	71,714	98.1%	0	1,403
滞納繰越分	3,170	40.0%	2,305	35.1%	1,937	30.2%	5,975	2,099	35.1%	234	3,642
合 計	71,340	91.0%	51,492	88.6%	85,326	92.9%	79,093	73,814	93.3%	234	5,045

下水道受益者負担金の収入率は全体では 93.3%で、前年度に比べ 0.4%ポイント上昇しており、不納欠損額は 234 千円を計上している。

平成 30 年度末における収入未済額は 5,045 千円である。

公共下水道使用料収入状況

(単位:千円)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	391,418	98.9%	399,027	98.7%	407,211	98.5%	417,881	411,848	98.6%	0	6,034
滞納繰越分	3,193	50.8%	2,642	38.4%	2,915	32.4%	11,813	3,919	33.2%	319	7,576
合 計	394,611	98.2%	401,669	97.7%	410,126	97.1%	429,694	415,766	96.8%	319	13,609

公共下水道使用料の収入率は全体では 96.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント下降し、不納欠損額は 319 千円を計上している。

平成 30 年度末における収入未済額は 13,609 千円である。

● 歳出について

公共下水道事業歳出額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	2,873,180	24.7%	2,501,510	△ 12.9%	2,067,917	△ 17.3%
支出済額	2,452,878	13.7%	2,381,037	△ 2.9%	1,918,510	△ 19.4%
翌年度繰越額	133,500	131.4%	40,857	△ 69.4%	67,749	65.8%
不用額	286,801	219.5%	79,616	△ 72.2%	81,658	2.6%
予算現額に対する執行率	85.4%	-	95.2%	-	92.8%	-

支出済額 1,918,510 千円は、前年度に比べ 462,527 千円 (19.4%) 減少している。

公共下水道事業款別支出済額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.総務費	352,129	△ 1.4%	378,220	7.4%	384,078	20.0%	5,858	1.5%
2.下水道維持管理費	15,910	△ 9.3%	14,126	△ 11.2%	14,087	0.7%	△ 39	△ 0.3%
3.建設費	1,318,807	26.0%	1,200,933	△ 8.9%	714,125	37.2%	△ 486,808	△ 40.5%
公共下水道	1,269,828	25.1%	1,144,116	△ 9.9%	687,218	35.8%	△ 456,898	△ 39.9%
流域下水道	48,980	53.0%	56,817	16.0%	26,908	1.4%	△ 29,910	△ 52.6%
4.公債費	766,032	4.2%	787,758	2.8%	806,220	42.0%	18,462	2.3%
元金	535,233	7.6%	562,262	5.0%	586,110	30.6%	23,849	4.2%
利子	230,800	△ 3.0%	225,496	△ 2.3%	220,110	11.5%	△ 5,387	△ 2.4%
5.予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合 計	2,452,878	13.7%	2,381,037	△ 2.9%	1,918,510	100.0%	△ 462,527	△ 19.4%

主な支出済額の状況は、建設費 714,125 千円が、前年度に比べ 486,808 千円 (40.5%) の減少、公債費 806,220 千円が、前年度に比べ 18,462 千円 (2.3%) の増加となっている。

公共用地先行取得特別会計

公共用地先行取得歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分		28年度		29年度		30年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	100	△ 98.5%	100	-	100	-
	収入済額	0	皆減	0	-	0	-
	収入率	-	-	-	-	-	-
歳出	予算現額	100	△ 98.5%	100	-	100	-
	支出済額	0	皆減	0	-	0	-
	執行率	-	-	-	-	-	-
形式収支		0	-	0	-	0	-
実質収支額		0	-	0	-	0	-
単年度収支		0	-	0	-	0	-

予算額 100 千円に対し、決算額は歳入歳出ともに総額 0 千円となった。

平成 17 年度に借り入れた公共用地先行取得債の償還は平成 27 年度に完了しており、新たな用地の取得も行わなかったことから、収入支出ともに生じていない。

● 歳入について

公共用地先行取得歳入額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	0	皆減	0	-	0	-
収入済額	0	皆減	0	-	0	-
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	0	-	0	-	0	-
調定額に対する収入率	-	-	-	-	-	-

平成 17 年度に借り入れた公共用地先行取得債の償還は平成 27 年度に完了しており、新たな用地の取得も行わなかったことから、収入は生じていない。

公共用地先行取得款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 市債	0	-	0	-	0	0%	0	-
2. 繰入金	0	皆減	-	-	-	-	-	-
合計	0	-	0	-	0	0%	0	-

● 歳出について

公共用地先行取得歳出額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	100	△ 98.5%	100	-	100	-
支出済額	0	皆減	0	-	0	-
不用額	100	△ 3.7%	100	-	100	-
予算現額に対する執行率	0%	-	0%	-	0%	-

平成17年度に借り入れた公共用地先行取得債の償還は平成27年度に完了しており、新たな用地の取得も行わなかったことから、支出は生じていない。

公共用地先行取得款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.総務費	0	-	0	-	0	0%	0	-
2.公債費	0	皆減	-	-	-	-	-	-
合計	0	皆減	0	-	0	0%	0	-

介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)

介護保険事業(保険事業勘定)歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分		28年度		29年度		30年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	4,856,830	1.7%	4,977,640	2.5%	5,110,810	2.7%
	収入済額	4,832,504	1.7%	4,987,747	3.2%	5,123,983	2.7%
	収入率	99.5%	-	100.2%	-	100.3%	-
歳出	予算現額	4,856,830	1.7%	4,977,640	2.5%	5,110,810	2.7%
	支出済額	4,683,635	1.1%	4,780,070	2.1%	4,911,719	2.8%
	執行率	96.4%	-	96.0%	-	96.1%	-
形式収支		148,869	23.6%	207,678	39.5%	212,264	2.2%
実質収支額		148,869	23.6%	207,678	39.5%	212,264	2.2%
単年度収支		28,396	△ 54.4%	58,809	107.1%	4,587	△ 92.2%

本年度における介護保険事業特別会計 (保険事業勘定) の形式収支は212,264千円の黒字となり、前年度に比べ4,587千円(2.2%)増加し、単年度収支は4,587千円の黒字となり、前年度に比べ54,222千円(92.2%)減少している。

● 歳入について

介護保険事業(保険事業勘定)歳入額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	4,854,302	1.7%	5,005,429	3.1%	5,137,914	2.6%
収入済額	4,832,504	1.7%	4,987,747	3.2%	5,123,983	2.7%
不納欠損額	4,744	3.6%	2,448	△ 48.4%	2,026	△ 17.2%
収入未済額	17,054	2.6%	15,234	△ 10.7%	11,905	△ 21.9%
調定額に対する収入率	99.6%	-	99.6%	-	99.7%	-

収入済額 5,123,983 千円は、前年度に比べ 136,236 千円 (2.7%) 増加している。

介護保険事業 (保険事業勘定) 款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 介護保険料	995,180	1.6%	1,009,711	1.5%	1,020,482	19.9%	10,771	1.1%
2. 使用料及び手数料	5,357	△ 9.2%	4,952	△ 7.6%	4,462	0.1%	△ 490	△ 9.9%
3. 国庫支出金	1,135,547	0.8%	1,233,743	8.6%	1,233,490	24.1%	△ 253	△ 0.0%
4. 支払基金交付金	1,225,770	△ 0.5%	1,222,652	△ 0.3%	1,227,130	23.9%	4,478	0.4%
5. 県支出金	653,915	△ 0.9%	654,104	0.0%	676,030	13.2%	21,926	3.4%
6. 財産収入	21	42.1%	39	84.6%	25	0.0%	△ 14	△ 35.4%
7. 繰入金	693,195	0.9%	711,430	2.6%	730,806	14.3%	19,376	2.7%
8. 諸収入	3,046	82.4%	2,247	△ 26.2%	1,221	0.0%	△ 1,026	△ 45.7%
9. 繰越金	120,473	106.8%	148,868	23.6%	207,678	4.1%	58,809	39.5%
10. 第1号介護予防支援費	-	-	-	-	22,659	0.4%	22,659	皆増
合計	4,832,504	1.7%	4,987,747	3.2%	5,123,983	100.0%	136,236	2.7%

主な収入済額の状況は、介護保険料 1,020,482 千円が、前年度に比べ 10,711 千円 (1.1%) の増加、国庫支出金 1,233,490 千円が、前年度に比べ 253 千円 (0.0%) の減少、支払基金交付金 1,227,130 千円が、前年度に比べ 4,478 千円 (0.4%) の増加となっている。

事業収入の 20.2%を占める介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位:千円)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分(特別徴収)	880,289	100.0%	901,725	100.0%	912,338	100.0%	933,006	933,302	100.0%	0	△ 297
現年度分(普通徴収)	95,005	90.5%	89,804	91.1%	91,665	93.7%	86,287	81,895	94.9%	0	4,393
滞納繰越分(普通徴収)	3,956	25.7%	3,651	21.8%	5,708	33.4%	15,120	5,285	35.0%	2,026	7,809
合計	979,249	97.9%	995,180	97.9%	1,009,711	98.3%	1,034,413	1,020,482	98.7%	2,026	11,905

介護保険料の収入率は 98.7%で、前年度に比べ 0.4%ポイント上昇し、不納欠損額は 2,026 千円を計上している。

平成 30 年度末における収入未済額は 11,905 千円である。

● 歳出について

介護保険事業(保険事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	4,856,830	1.7%	4,977,640	2.5%	5,110,810	2.7%
支出済額	4,683,635	1.1%	4,780,070	2.1%	4,911,719	2.8%
不用額	173,195	17.6%	197,570	14.1%	199,091	0.8%
予算現額に対する執行率	96.4%	-	96.0%	-	96.1%	-

支出済額 4,911,719 千円は、前年度に比べ 131,649 千円 (2.8%) 増加している。

介護保険事業 (保険事業勘定) 款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.総務費	122,775	2.4%	135,079	10.0%	134,050	2.7%	△ 1,029	△ 0.8%
2.保険給付費	4,310,377	△ 0.5%	4,175,990	△ 3.1%	4,213,410	85.8%	37,420	0.9%
3.財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	0	0%	0	-
4.地域支援事業費	113,162	21.6%	306,455	170.8%	435,506	8.9%	129,051	42.1%
5.基金積立金	80,001	166.7%	100,001	25.0%	26	0.0%	△ 99,975	△ 100.0%
6.諸支出金	57,320	4.2%	62,544	9.1%	128,727	2.6%	66,183	105.8%
7.予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合計	4,683,635	1.1%	4,780,070	2.1%	4,911,719	100.0%	131,649	2.8%

主な支出済額の状況は、保険給付費 4,213,410 千円が、前年度に比べ 37,420 千円 (0.9%) の増加、地域支援事業費 435,506 千円が、前年度に比べ 129,051 千円 (42.1%) の増加となっている。

総事業費の 85.8%を占める保険給付費の支出状況は、次表のとおりである。

保険給付費支出状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.介護サービス等諸費	3,644,090	△ 0.3%	3,686,822	1.2%	3,766,462	89.4%	79,640	2.2%
2.介護予防サービス等諸費	388,375	△ 0.7%	227,558	△ 41.4%	177,425	4.2%	△ 50,132	△ 22.0%
3.その他諸費	3,570	2.3%	3,122	△ 12.5%	3,073	0.1%	△ 49	△ 1.6%
4.高額介護サービス等費	88,214	5.6%	86,197	△ 2.3%	91,665	2.2%	5,468	6.3%
5.高額医療合算介護サービス等費	11,775	14.4%	13,672	16.1%	14,553	0.3%	882	6.4%
6.特定入所者介護サービス等費	174,353	△ 8.1%	158,620	△ 9.0%	160,232	3.8%	1,612	1.0%
合計	4,310,377	△ 0.5%	4,175,990	△ 3.1%	4,213,410	100.0%	37,420	0.9%

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

介護保険事業(サービス事業勘定)歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分		28年度		29年度		30年度	
		金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
歳入	予算現額	46,160	△ 2.7%	38,470	△ 16.7%	30,640	△ 20.4%
	収入済額	54,879	4.1%	45,358	△ 17.3%	41,693	△ 8.1%
	収入率	118.9%	-	117.9%	-	136.1%	-
歳出	予算現額	46,160	△ 2.7%	38,470	△ 16.7%	30,640	△ 20.4%
	支出済額	44,426	△ 4.8%	35,811	△ 19.4%	28,096	△ 21.5%
	執行率	96.2%	-	93.1%	-	91.7%	-
形式収支		10,453	74.0%	9,547	△ 8.7%	13,597	42.4%
実質収支額		10,453	74.0%	9,547	△ 8.7%	13,597	42.4%
単年度収支		4,447	140.6%	△ 906	△ 120.4%	4,050	△ 547.1%

本年度における介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）の形式収支は13,597千円の黒字となり、前年度に比べ4,050千円（42.4%）増加し、単年度収支は4,050千円の黒字となり、前年度に比べ4,956千円（547.1%）増加している。

● 歳入について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳入額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	54,879	4.1%	45,358	△ 17.3%	41,693	△ 8.1%
収入済額	54,879	4.1%	45,358	△ 17.3%	41,693	△ 8.1%
不納欠損額	0	-	0	-	0	-
収入未済額	0	-	0	-	0	-
調定額に対する収入率	100.0%	-	100.0%	-	100.0%	-

収入済額41,693千円は、前年度に比べ3,665千円（8.1%）減少している。

介護保険事業（サービス事業勘定）款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. サービス収入	48,874	0.7%	34,905	△ 28.6%	32,145	77.1%	△ 2,760	△ 7.9%
2. 繰越金	6,006	44.4%	10,453	74.1%	9,547	22.9%	△ 906	△ 8.7%
合計	54,879	4.1%	45,358	△ 17.3%	41,693	100.0%	△ 3,666	△ 8.1%

主な収入済額であるサービス収入32,145千円は、前年度に比べ2,760千円（7.9%）減少している。

● 歳出について

介護保険事業(サービス事業勘定)歳出額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	46,160	△ 2.7%	38,470	△ 16.7%	30,640	△ 20.4%
支出済額	44,426	△ 4.8%	35,811	△ 19.4%	28,096	△ 21.5%
不用額	1,734	130.8%	2,659	53.4%	2,545	△ 4.3%
予算現額に対する執行率	96.2%	-	93.1%	-	91.7%	-

支出済額 28,096 千円は、前年度に比べ 7,715 千円 (21.5%) 減少している。

介護保険事業(サービス事業勘定)款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1事業費	44,426	△ 4.8%	35,811	△ 19.4%	28,096	100.0%	△ 7,715	△ 21.5%
合計	44,426	△ 4.8%	35,811	△ 19.4%	28,096	100.0%	△ 7,715	△ 21.5%

事業費 28,096 千円は、前年度に比べ 7,715 千円 (21.5%) 減少している。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療歳入歳出決算額状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度		
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比	
歳入	予算現額	765,230	2.0%	794,900	3.9%	790,090	△ 0.6%
	収入済額	762,078	1.7%	790,471	3.7%	795,894	0.7%
	収入率	99.6%	-	99.4%	-	100.7%	-
歳出	予算現額	765,230	2.0%	794,900	3.9%	790,090	△ 0.6%
	支出済額	743,050	1.6%	773,371	4.1%	779,529	0.8%
	執行率	97.1%	-	97.3%	-	98.7%	-
形式収支	19,028	4.3%	17,100	△ 10.1%	16,365	△ 4.3%	
実質収支額	19,028	4.3%	17,100	△ 10.1%	16,365	△ 4.3%	
単年度収支	784	△ 51.0%	△ 1,927	△ 345.8%	△ 735	△ 61.8%	

本年度における後期高齢者医療特別会計の形式収支は 16,365 千円の黒字となり、前年度に比べ 735 千円 (4.3%) 減少し、単年度収支は 735 千円の赤字となり、前年度に比べ 1,192 千円 (61.8%) 増加している。

● 歳入について

後期高齢者医療歳入額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
調定額	767,587	1.8%	795,316	3.6%	800,356	0.6%
収入済額	762,078	1.7%	790,471	3.7%	795,894	0.7%
不納欠損額	417	122.6%	178	△ 57.2%	353	97.6%
収入未済額	5,093	18.9%	4,666	△ 8.4%	4,110	△ 11.9%
調定額に対する収入率	99.3%	-	99.4%	-	99.4%	-

収入済額 795,894 千円は、前年度に比べ 5,423 千円 (0.7%) 増加している。

後期高齢者医療款別収入済額状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1.後期高齢者医療保険料	563,006	1.3%	581,869	3.4%	577,438	72.6%	△ 4,431	△ 0.8%
2.使用料及び手数料	101	△ 1.5%	95	△ 5.8%	76	0.0%	△ 20	△ 20.6%
3.国庫支出金	-	-	-	-	2,430	0.3%	2,430	皆増
4.寄付金	0	-	0	-	0	0%	0	-
5.繰入金	180,426	2.0%	188,899	4.7%	198,434	24.9%	9,535	5.0%
6.諸収入	300	△ 1.4%	580	93.7%	416	0.1%	△ 165	△ 28.4%
7.繰越金	18,244	9.6%	19,028	4.3%	17,100	2.1%	△ 1,928	△ 10.1%
合計	762,078	1.7%	790,471	3.7%	795,894	100.0%	5,422	0.7%

主な収入済額の状況は、後期高齢者医療保険料 577,438 千円が、前年度に比べ 4,431 千円 (0.8%) の減少、繰入金 198,434 千円が、前年度に比べ 9,535 千円 (5.0%) の増加となっている。

総事業収入の 72.6%を占める後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位:千円)

区分	27年度		28年度		29年度		30年度				
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分(特別徴収)	362,755	100.0%	371,602	100.1%	392,667	100.0%	396,426	396,634	100.1%	0	△ 208
現年度分(普通徴収)	189,788	98.3%	189,469	98.3%	186,754	98.9%	180,668	178,907	99.0%	0	1,762
滞納繰越分(普通徴収)	2,968	68.3%	1,935	43.7%	2,448	46.2%	4,806	1,898	39.5%	353	2,556
合計	555,510	99.2%	563,006	99.0%	581,869	99.2%	581,901	577,438	99.2%	353	4,110

後期高齢者医療保険料の収入率 99.2%は前年度と同率で、不納欠損額は 353 千円を計上している。

平成 30 年度末における収入未済額は 4,110 千円である。

● 歳出について

後期高齢者医療歳出額状況

(単位:千円)

区 分	28年度		29年度		30年度	
	金額・率	増減比	金額・率	増減比	金額・率	増減比
予算現額	765,230	2.0%	794,900	3.9%	790,090	△ 0.6%
支出済額	743,050	1.6%	773,371	4.1%	779,529	0.8%
不用額	22,181	14.8%	21,529	△ 2.9%	10,561	△ 50.9%
予算現額に対する執行率	97.1%	-	97.3%	-	98.7%	-

支出済額 779,529 千円は、前年度に比べ 6,158 千円 (0.8%) 増加している。

後期高齢者医療款別支出済額状況

(単位:千円)

区分	28年度		29年度		30年度			
	金額	増減比	金額	増減比	金額	構成比率	増減額	増減比
1. 総務管理費	2,080	1.6%	2,155	3.6%	7,416	1.0%	5,261	244.2%
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	740,721	1.6%	770,815	4.1%	771,813	99.0%	998	0.1%
3. 諸支出金	248	△ 8.9%	402	62.2%	300	0.0%	△ 102	△ 25.3%
4. 予備費	0	-	0	-	0	0%	0	-
合計	743,050	1.6%	773,371	4.1%	779,529	100.0%	6,158	0.8%

主な支出済額の状況は、後期高齢者医療広域連合納付金 771,813 千円で、前年度に比べ 998 千円 (0.1%) 増加している。

以上が、特別会計決算の概要である。

4. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度末における財産の異動状況を明確にするため調製されたものである。

審査の結果、地方自治法施行規則に定められた様式を備え、かつ計数も正確であり、平成30年度における財産は、適正に表示されていると認められた。財産に関する調書の主な内訳は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

市有の土地は前年度末 968,250 m²で、本年度中に 7,950 m²減少し、本年度末現在 960,300 m²となっている。これは行政財産が 9,827 m²減少し、普通財産が 1,877 m²増加したことによるものである。

市有の建物は前年度末現在 143,612 m²で、本年度中に増減はなく、本年度末現在 143,612 m²となっている。

② 有価証券

株券は、本年度末現在で、前年度と同額の 50,000 千円となっている。

これは(株)西日本医療福祉総合センター発行の株券 40,000 千円と北九州エアターミナル株式会社発行の株券 10,000 千円である。

③ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は、(公財)中間市文化振興財団、中間市立病院等への出資で、前年度から変動はなく、19,477 千円となっている。

(2) 物品

取得価格 30 万円以上の物品の本年度末現在高は 1,045 点で、前年度より軽自動車等 22 点が増加し、乗用車等 35 点が減少している。

(3) 債権

債権の本年度末現在高は、54,632 千円となっており、前年度より 7,905 千円減少している。これは、鞍手宮田工業用水貸付金が 9,112 千円減少し、下水道受益者負担金が 1,207 千円増加したことによるものである。

(4) 基金

本年度中に積立てた基金総額は 134,513 千円、取り崩しを行った金額は 800,000 千円となっている。本年度末基金総額は 1,722,335 千円となっている。

積立ては年度内に処理され、基金から生じた利子も適正に処理されていた。

運用基金のうち高額療養費支払資金貸付基金及び奨学資金貸付基金は前年度から変動はなく、本年度末残高は合計 19,620 千円となっている。

基金の積立状況

(単位:千円)

区分	名称	前年度末 現在高 A	本 年 度 中 増 減 高				本年度末 現在高 (A+E)
			積立金額 B	積立債権 C	取崩し額 D	差引額 E(B+C-D)	
積立基金	財政調整基金	727,800	0	105,000	500,000	△ 395,000	332,800
	消防施設整備基金	78,700	0	1,000	0	1,000	79,700
	都市計画事業等積立基金	25,600	0	10,000	0	10,000	35,600
	子孫にのこすふるさとづくり基金	125,500	0	500	20,000	△ 19,500	106,000
	福祉対策積立基金	5,000	0	10,000	0	10,000	15,000
	地域振興整備基金	14,000	0	500	0	500	14,500
	減債基金	215,000	0	1,000	200,000	△ 199,000	16,000
	住宅基金	20,600	0	500	0	500	21,100
	ふるさと水と土保全基金	10,800	0	100	0	100	10,900
	介護給付費準備基金	269,393	0	26	0	26	269,419
	地域下水道施設改良基金	69,179	0	100	0	100	69,279
	かんがい揚水施設管理運営基金	616,050	0	1,000	0	1,000	617,050
	五楽・虫生津工場排水施設管理運営基金	110,600	0	500	0	500	111,100
	まなびの森基金	99,600	0	500	80,000	△ 79,500	20,100
	石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0	0	3,787	0	3,787	3,787
合 計	2,387,822	0	134,513	800,000	△ 665,487	1,722,335	

5. 基金運用状況

運用基金の本年度末の状況は、次表のとおりである。

運用基金の積立状況

(単位:千円)

区分	名称	前年度末 現在高 A	本 年 度 中 増 減 高				本年度末 現在高 (A+E)
			積立金額 B	積立債権 C	取崩し額 D	差引額 E(B+C-D)	
運用基金	高額療養費支払資金貸付基金	2,500	0	0	0	0	2,500
	奨学資金貸付基金	17,120	0	0	0	0	17,120
	合 計	19,620	0	0	0	0	19,620

(1) 中間市高額療養費支払資金貸付基金

中間市高額療養費支払資金貸付基金運用状況

(単位:千円)

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
2,500	0	0	0	1,441	1,441	2,500	0

この基金は年度当初に福岡県国民健康保険団体連合会から 2,500 千円を借り受け、総額 5,000 千円で貸し付けを行っている。

本年度の運用状況は、13 件で 1,441 千円の資金を貸し付け、全額が償還された。

なお、本年度末における基金の現在高は 2,500 千円で、福岡県国民健康保険団体連合会から借り受けた 2,500 千円は年度末に返済を行っている。

この貸付額に対する基金の回転率は 0.3 回（前年度 0.9 回）である。

(2) 中間市奨学資金貸付基金

中間市奨学資金貸付基金運用状況

(単位:千円)

前年度末現在高		本年度中増減高				本年度末現在高	
現金	貸付金	積立金額	取崩し額	貸付金	償還金	現金	貸付金
11,913	5,207	0	0	0	1,469	13,382	3,738

この基金の総額は、17,120 千円で前年度と同額である。

本年度末における基金の現在高の内訳は、現金 13,382 千円と貸付金 3,738 千円となっている。

本年度の運用状況は、資金を貸付けておらず、1,469 千円が本年度償還され、年度末の貸付金額は 3,738 千円となっているが、この内 1,205 千円が納期未到来分で、未償還額は 2,533 千円となっている。

6. むすび

以上が、平成 30 年度の一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の決算の概要である。

平成 30 年度の決算において、まず、一般会計では歳入歳出差引額すなわち形式収支は 419,196 千円の黒字決算であり、また翌年度繰越財源は 1,063 千円で、その額を差し引いた実質収支でも 418,133 千円の黒字決算である。

次に特別会計においては、形式収支 1,040,333 千円、実質収支 1,040,349 千円の赤字決算となり（地域下水道事業、公共下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療の各会計が黒字決算となったものの国民健康保険事業、住宅新築資金等が赤字決算である。）、一般会計及び全ての特別会計を合算した総計では、形式収支 621,137 千円、実質収支でも 622,216 千円の赤字決算である。

決算の主な内容としては、一般会計の歳入では、自主財源の柱である市税収入において、個人市民税が 46,656 千円（前年度比 3.1%）増加、法人市民税が 11,038 千円（前年度比 4.1%）減少、固定資産税が 29,526 千円（前年度比 1.9%）減少し、全体で額にして 1,892 千円（前年度比 0.0%）増加である。一方の依存財源では、県支出金は 67,229 千円（前年度比 6.0%）増加となっているが、市債が 389,903 千円（前年度比 34.6%）、国庫支出金が 128,401 千円（前年度比 3.5%）減少である。よって、一般会計の歳入総額は 42,100 千円（前年度比 0.2%）増加し 17,979,617 千円となっている。

その歳入状況の内容を見ると、市税においては、前年度に比べ 1,892 千円（0.0%）と微増している。また、基金よりの繰入金が 360,000 千円（前年度比 81.8%）増加している。また、自主依存財源別にその構成割合をみると、市税等の自主財源の構成比率は 35.6%（前年度 32.5%）である一方、地方交付税や国庫支出金等の依存財源の構成比率は 64.4%（前年度 67.5%）を占めており、依然として依存財源に偏った苦しい財政構造である。

一般会計の歳出では、前年度より増加した主な費用は、農林水産業費のうち農業振興費 32,950 千円、教育費のうち教育総務費 318,228 千円である。また、減少した主な費用は、商工費のうち商工業振興費 24,957 千円、土木費のうち住宅費 171,359 千円である。その結果、一般会計の歳出総額は 8,276 千円（前年度比 0.0%）増加し 17,560,421 千円となっている。

次に、特別会計では、歳入は 13,031,587 千円で、前年度に比べ 1,839,311 千円(12.4%)減少し、歳出は 14,071,920 千円で前年度に比べ 1,917,621 千円(12.0%)減少となり、形式収支は、1,040,333 千円の赤字となった。形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額も、1,040,349 千円の赤字となり、単年度収支は 78,324 千円の黒字となった。

また、一般会計から特別会計への繰出しは 65,222 千円（3.1%）増加している。主な繰出先と金額を見てみると、国民健康保険事業へ 532,673 千円、公共下水道事業へ 674,000 千円、介護保険事業へ 730,806 千円、後期高齢者医療へ 198,434 千円が繰出され、総額 2,166,313 千円となり、住民の福祉に関する経費や生活環境の改善に寄与する事業に多額の繰出しが行われている。

本年度の一般会計及び特別会計の決算は実質収支で 622,216 千円の赤字決算となり、前年度に比べ赤字額は減少したものの依然厳しい状況である。

人口減少時代を迎え、本市を取り巻く経済情勢は依然として不透明であり、市税をはじめとする自主財源の大きな伸びが期待できない反面、地方交付税の減少による収入の減、また支出面においては高齢化の進行に伴い社会福祉関係費の伸びや、公共施設の老朽化による維持管理経費など多額の財政需要が見込まれる。このような財政負担の増大に対し、職員一人一人が市の財政状態の正確な把握と分析、各種財源の安定的な確保と効率的な運用により、財政基盤を強化するとともに、地方自治体の自主性、自立性を発揮し、主体的、効率的な事務事業を推進し、今後においても、市民の期待に応え、安定した行政サービスを提供し維持していくために一層の取組が行われることを切望する。

決算審査資料目次

第1表	会計別歳入決算状況表	57
第2表	会計別歳出決算状況表	58
第3表	一般会計歳入財源別決算状況表	59
第4表	特別会計歳入財源別決算状況表	60
第5表	市税収入状況表	61

第 1 表

会 計 別 歳 入 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額				調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B) - (C) - (D)	調定額に 対する 割合 $\frac{(C)}{(B)}$
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計 (A)					
一 般 会 計	18,016,842,000	549,400,000	252,742,000	18,818,984,000	18,620,944,296	17,979,616,841	17,715,388	623,612,067	96.6
特 別 会 計	13,194,210,000	1,554,970,000	40,857,200	14,790,037,200	13,527,523,808	13,031,586,893	138,309,378	357,627,537	96.3
国民健康保険事業	5,342,850,000	1,012,500,000	0	6,355,350,000	5,227,850,382	5,052,811,231	18,533,381	156,505,770	96.7
住宅新築資金等	1,690,000	343,850,000	0	345,540,000	219,608,178	7,517,937	116,705,723	95,384,518	3.4
地域下水道事業	89,590,000	0	0	89,590,000	91,403,280	87,929,293	139,042	3,334,945	96.2
公共下水道事業	2,023,740,000	3,320,000	40,857,200	2,067,917,200	2,008,699,536	1,921,759,280	552,680	86,387,576	95.7
公共用地先行取得	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
介護保険事業 (保険事業勘定)	4,908,710,000	202,100,000	0	5,110,810,000	5,137,914,028	5,123,983,435	2,026,022	11,904,571	99.7
介護保険事業 (サービス事業勘定)	28,640,000	2,000,000	0	30,640,000	41,692,210	41,692,210	0	0	100.0
後期高齢者医療	798,890,000	△ 8,800,000	0	790,090,000	800,356,194	795,893,507	352,530	4,110,157	99.4
合 計	31,211,052,000	2,104,370,000	293,599,200	33,609,021,200	32,148,468,104	31,011,203,734	156,024,766	981,239,604	96.5

第 2 表

会 計 別 歳 出 決 算 状 況 表

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額					支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 及 び 支 出 用 増 減	計 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B)/(A)	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	
一 般 会 計	18,016,842,000	549,400,000	252,742,000	0	18,818,984,000	17,560,420,557	93.3	187,543,000	193,907,000	0	877,113,443
特 別 会 計	13,194,210,000	1,554,970,000	40,857,200	0	14,790,037,200	14,071,920,231	95.1	0	67,749,000	0	650,367,969
国民健康保険事業	5,342,850,000	1,012,500,000	0	0	6,355,350,000	6,002,242,833	94.4	0	0	0	353,107,167
住宅新築資金等	1,690,000	343,850,000	0	0	345,540,000	344,933,349	99.8	0	0	0	606,651
地域下水道事業	89,590,000	0	0	0	89,590,000	86,890,269	97.0	0	0	0	2,699,731
公共下水道事業	2,023,740,000	3,320,000	40,857,200	0	2,067,917,200	1,918,510,317	92.8	0	67,749,000	0	81,657,883
公共用地先行取得	100,000	0	0	0	100,000	0	0	0	0	0	100,000
介護保険事業 (保険事業勘定)	4,908,710,000	202,100,000	0	0	5,110,810,000	4,911,718,970	96.1	0	0	0	199,091,030
介護保険事業 (サービス事業勘定)	28,640,000	2,000,000	0	0	30,640,000	28,095,316	91.7	0	0	0	2,544,684
後期高齢者医療	798,890,000	△ 8,800,000	0	0	790,090,000	779,529,177	98.7	0	0	0	10,560,823
合 計	31,211,052,000	2,104,370,000	293,599,200	0	33,609,021,200	31,632,340,788	94.1	187,543,000	261,656,000	0	1,527,481,412

第 3 表

一般会計歳入財源別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	30 年 度	構 成 率	29 年 度	構 成 率	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	市 税	4,006,047,999	22.3	4,004,156,559	22.3	1,891,440	0.0
	分担金及び負担金	115,096,943	0.6	112,253,663	0.6	2,843,280	2.5
	使用料及び手数料	164,813,520	0.9	171,743,003	1.0	△ 6,929,483	△ 4.0
	財 産 収 入	76,561,258	0.4	28,574,035	0.2	47,987,223	167.9
	寄 附 金	542,485,000	3.0	350,100,000	2.0	192,385,000	55.0
	繰 入 金	800,000,000	4.4	440,000,000	2.5	360,000,000	81.8
	繰 越 金	385,371,632	2.1	430,415,051	2.4	△ 45,043,419	△ 10.5
	諸 収 入	309,231,716	1.7	293,812,019	1.6	15,419,697	5.2
	小 計	6,399,608,068	35.6	5,831,054,330	32.5	568,553,738	9.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	112,873,000	0.6	111,694,000	0.6	1,179,000	1.1
	利子割交付金	5,963,000	0.0	6,875,000	0.0	△ 912,000	△ 13.3
	配当割交付金	13,217,000	0.1	17,737,000	0.1	△ 4,520,000	△ 25.5
	株式等譲渡所得割 交 付 金	12,075,000	0.1	18,711,000	0.1	△ 6,636,000	△ 35.5
	地方消費税交付金	674,296,000	3.8	670,552,000	3.7	3,744,000	0.6
	自動車取得税 交 付 金	42,877,000	0.2	40,987,000	0.2	1,890,000	4.6
	地方特例交付金	24,305,000	0.1	20,911,000	0.1	3,394,000	16.2
	地 方 交 付 税	5,221,110,000	29.0	5,294,222,000	29.5	△ 73,112,000	△ 1.4
	交通安全対策特別 交 付 金	9,592,000	0.1	9,998,000	0.1	△ 406,000	△ 4.1
	国庫支出金	3,545,313,869	19.7	3,673,715,033	20.5	△ 128,401,164	△ 3.5
	県 支 出 金	1,182,433,904	6.6	1,115,204,867	6.2	67,229,037	6.0
	市 債	735,953,000	4.1	1,125,856,000	6.3	△ 389,903,000	△ 34.6
	小 計	11,580,008,773	64.4	12,106,462,900	67.5	△ 526,454,127	△ 4.3
合 計	17,979,616,841	100.0	17,937,517,230	100.0	42,099,611	0.2	

第 4 表

特別会計歳入財源別決算状況表

(単位：円・%)

区 分	国民健康 保険事業	住宅新築 資金等	地域下水道 事業	公共下水道 事業	公共用地 先行取得	介護保険 事業 (保険事業勘定)	介護保険 事業 (サービス事業 勘定)	後期高齢者 医療	合 計	構成 比率	29年度 決算額	構成 比率	増減額	増減率	
自 主 財 源	市税・保険料	849,681,101	0	0	73,813,523	0	1,020,482,425	0	577,438,030	2,521,415,079	19.3	2,482,901,312	16.7	38,513,767	1.6
	分担金及び 負担金	0	0	0	416,698,994	0	0	0	0	416,698,994	3.2	85,325,700	0.6	331,373,294.0	388.4
	使用料及び 手数料	762,400	0	56,195,371	0	0	4,462,060	0	75,600	61,495,431	0.5	474,357,213	3.2	△ 412,861,782	△ 87.0
	財産収入	0	0	6,879	0	0	25,148	0	0	32,027	0.0	56,167	0.0	△ 24,140	△ 43.0
	繰入金	532,673,049	0	30,400,000	674,000,000	0	730,806,258	0	198,433,867	2,166,313,174	16.6	2,101,090,713	14.1	65,222,461	3.1
	繰越金	0	0	1,318,843	3,491,908	0	207,677,512	9,547,110	17,100,360	239,135,733	1.8	182,905,960	1.2	56,229,773	30.7
	諸収入	17,037,039	5,105,937	8,200	33,860,855	0	1,220,778	0	415,650	57,648,459	0.4	58,049,002	0.4	△ 400,543	△ 0.7
	サービス収入	0	0	0	0	0	22,658,500	32,145,100	0	54,803,600	0.4	34,904,600	0.2	19,899,000	57.0
	小 計	1,400,153,589	5,105,937	87,929,293	1,201,865,280	0	1,987,332,681	41,692,210	793,463,507	5,517,542,497	42.3	5,419,590,667	36.4	97,951,830	1.8
依 存 財 源	国庫支出金	0	0	0	266,194,000	0	1,233,490,331	0	2,430,000	1,502,114,331	11.5	3,244,384,228	21.8	△ 1,742,269,897	△ 53.7
	県支出金	3,652,657,642	2,412,000	0	0	0	676,030,274	0	0	4,331,099,916	33.2	933,214,513	6.3	3,397,885,403	364.1
	交付金	0	0	0	0	0	1,227,130,149	0	0	1,227,130,149	9.4	4,488,208,356	30.2	△ 3,261,078,207	△ 72.7
	市債	0	0	0	453,700,000	0	0	0	0	453,700,000	3.5	785,500,000	5.3	-331,800,000	△ 42.2
	小 計	3,652,657,642	2,412,000	0	719,894,000	0	3,136,650,754	0	2,430,000	7,514,044,396	57.7	9,451,307,097	63.6	△ 1,937,262,701	△ 20.5
合 計	5,052,811,231	7,517,937	87,929,293	1,921,759,280	0	5,123,983,435	41,692,210	795,893,507	13,031,586,893	100.0	14,870,897,764	100.0	-1,839,310,871	△ 12.4	

第 5 表

市 税 収 入 状 況 表

(単位：円・%)

税 別	平成 30 年 度 課 税 分							平成 29 年度 収入済額 (B)	増 減 額 (A - B)	増 減 率
	予 算	調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	構成比率	徴収率			
1. 市 民 税	1,704,734,000	1,866,594,382	1,805,374,075	5,066,267	56,154,040	45.1	96.7	1,769,756,240	35,617,835	2.0
(1) 個人市民税	1,484,664,000	1,609,558,832	1,550,038,125	4,551,667	54,969,040	38.7	96.3	1,503,382,490	46,655,635	3.1
現年課税分	1,464,464,000	1,544,686,805	1,527,312,870	0	17,373,935	38.1	98.9	1,478,354,331	48,958,539	3.3
滞納繰越分	20,200,000	64,872,027	22,725,255	4,551,667	37,595,105	0.6	35.0	25,028,159	△ 2,302,904	△ 9.2
(2) 法人市民税	220,070,000	257,035,550	255,335,950	514,600	1,185,000	6.4	99.3	266,373,750	△ 11,037,800	△ 4.1
現年課税分	218,870,000	255,113,300	254,898,400	0	214,900	6.4	99.9	265,715,450	△ 10,817,050	△ 4.1
滞納繰越分	1,200,000	1,922,250	437,550	514,600	970,100	0.0	22.8	658,300	△ 220,750	△ 33.5
2. 固定資産税	1,423,212,000	1,538,404,517	1,490,262,673	2,197,110	45,944,734	37.2	96.9	1,519,789,470	△ 29,526,797	△ 1.9
(1) 固定資産税	1,391,107,000	1,506,298,917	1,458,157,073	2,197,110	45,944,734	36.4	96.8	1,487,208,170	△ 29,051,097	△ 2.0
現年課税分	1,371,107,000	1,449,914,797	1,437,149,354	0	12,765,443	35.9	99.1	1,467,348,966	△ 30,199,612	△ 2.1
滞納繰越分	20,000,000	56,384,120	21,007,719	2,197,110	33,179,291	0.5	37.3	19,859,204	1,148,515	5.8
(2) 国有資産等 交 付 金	32,105,000	32,105,600	32,105,600	0	0	0.8	100.0	32,581,300	△ 475,700	△ 1.5
3. 軽自動車税	105,762,000	117,282,863	109,104,909	619,400	7,558,554	2.7	93.0	105,462,245	3,642,664	3.5
現年課税分	103,062,000	108,872,300	106,615,880	0	2,256,420	2.7	97.9	102,619,224	3,996,656	3.9
滞納繰越分	2,700,000	8,410,563	2,489,029	619,400	5,302,134	0.1	29.6	2,843,021	△ 353,992	△ 12.5
4. 市たばこ税	305,464,000	304,863,165	304,863,165	0	0	7.6	100.0	306,310,821	△ 1,447,656	△ 0.5
5. 都市計画税	287,502,000	307,438,939	296,443,177	498,800	10,496,962	7.4	96.4	302,837,783	△ 6,394,606	△ 2.1
現年課税分	283,302,000	294,603,003	291,636,279	0	2,966,724	7.3	99.0	298,005,770	△ 6,369,491	△ 2.1
滞納繰越分	4,200,000	12,835,936	4,806,898	498,800	7,530,238	0.1	37.4	4,832,013	△ 25,115	△ 0.5
総 合 計	3,826,674,000	4,134,583,866	4,006,047,999	8,381,577	120,154,290	100.0	96.9	4,004,156,559	1,891,440	0.0
現年課税分	3,778,374,000	3,990,158,970	3,954,581,548	0	35,577,422	98.7	99.1	3,950,935,862	3,645,686	0.1
滞納繰越分	48,300,000	144,424,896	51,466,451	8,381,577	84,576,868	1.3	35.6	53,220,697	△ 1,754,246	△ 3.3